

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成13年 9 月



1．この届出目論見書により行う株式350,000千円（見込額）の募集（ブックビルディング方式による募集）及び株式350,000千円（見込額）の売出し（ブックビルディング方式による売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成13年9月17日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、ブックビルディング方式による募集の発行価格及びブックビルディング方式による売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2．この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

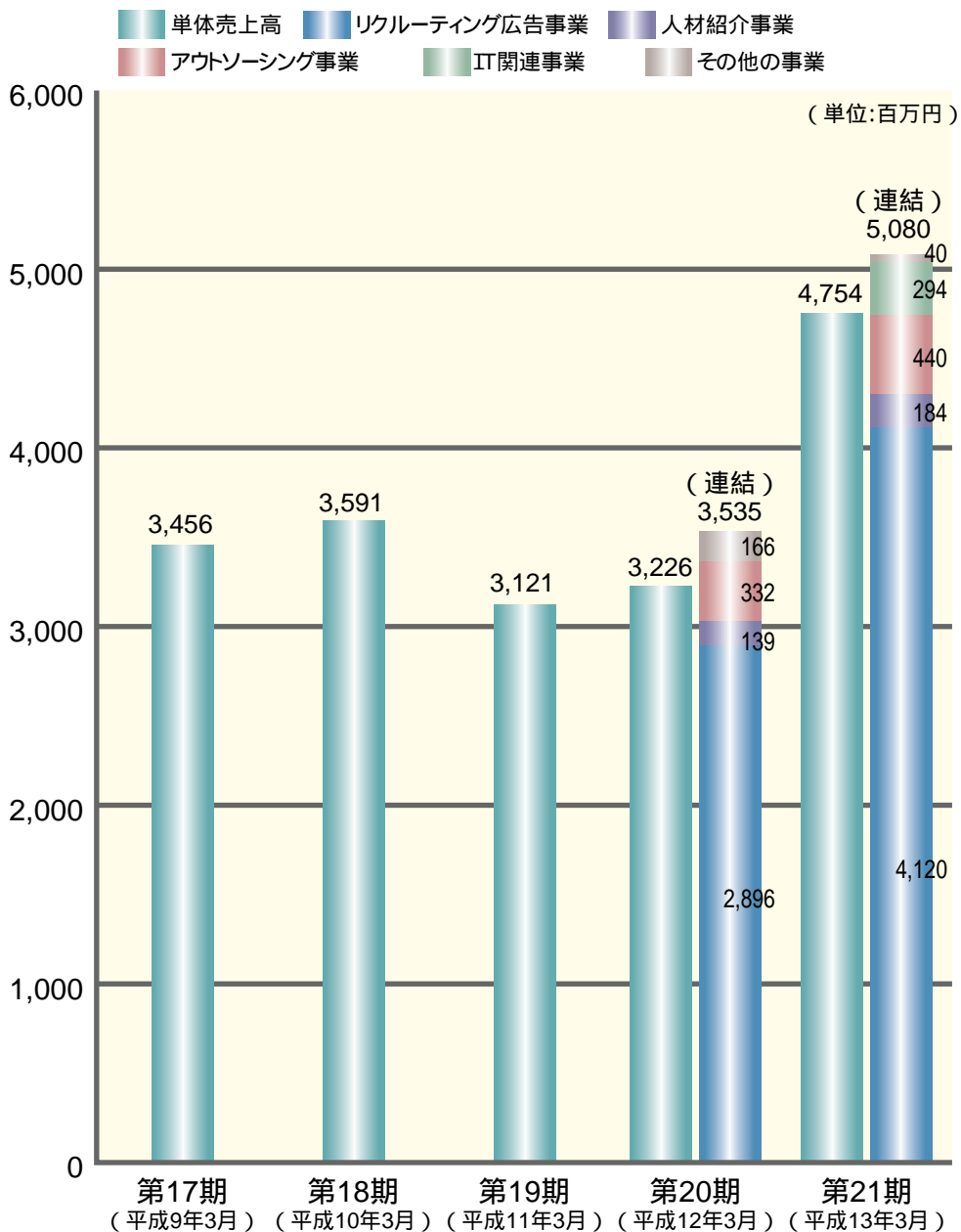
株式会社 クイック

大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
 詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、人材採用広告の広告代理（リクルーティング広告事業） 有料職業紹介（人材紹介事業） 建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負、人事業務請負、特定労働者派遣、組織・人事のコンサルティング及び教育研修に関するサービスの提供（アウトソーシング事業） インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作等（IT関連事業）及びその他の事業を業務としており、関西地区をはじめ、首都圏及び東海地区の三拠点において事業を展開しております。



2. 業績等の推移

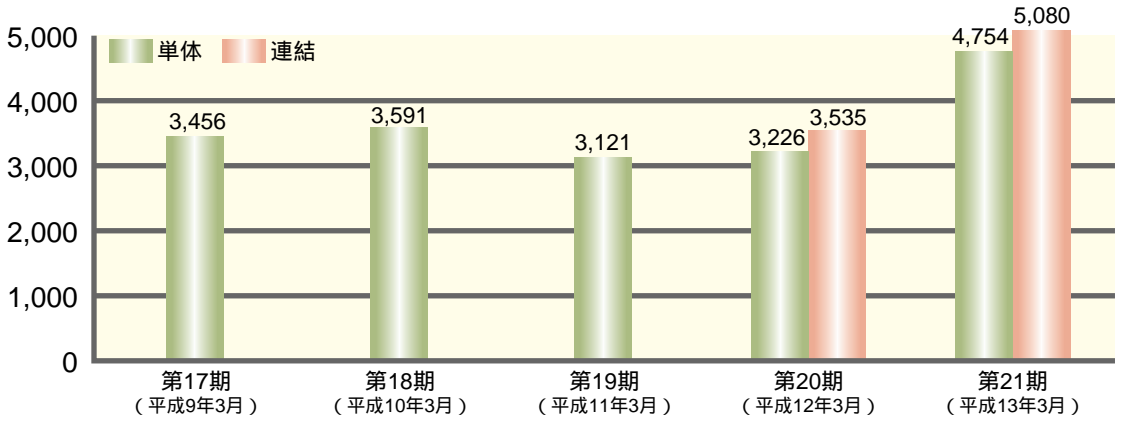
主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	-	-	-	3,535,129	5,080,579
経常利益(千円)	-	-	-	154,709	419,068
当期純利益(千円)	-	-	-	56,324	226,985
純資産額(千円)	-	-	-	699,575	1,066,779
総資産額(千円)	-	-	-	1,811,291	2,653,293
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	3,100.19	3,547.10
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	326.51	942.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	38.6	40.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	8.1	25.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	166,098	400,634
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	44,421	279,818
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	11,010	180,648
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	457,091	789,254
従業員数(人)	-	-	-	91	104
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(14)	(31)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,456,744	3,591,470	3,121,941	3,226,548	4,754,582
経常利益(千円)	356,750	143,025	15,336	127,304	418,899
当期純損益(千円)	65,131	82,042	7,236	39,970	227,427
資本金(千円)	85,925	95,425	95,425	124,215	232,365
発行済株式総数(株)	158,575	168,075	168,075	225,656	300,746
純資産額(千円)	488,532	575,463	566,832	678,979	1,066,813
総資産額(千円)	1,486,783	1,520,248	1,454,486	1,654,327	2,483,579
1株当たり純資産額(円)	3,080.77	3,423.85	3,372.49	3,008.91	3,547.22
1株当たり配当額(円)	旧株 100.00 新株 1.37	旧株 100.00 新株 1.10	37.50	旧株 75.00 新株 0.41	旧株 100.00 新株 2.47
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	410.73	514.80	43.05	231.70	944.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	37.9	39.0	41.0	43.0
自己資本利益率(%)	-	15.4	1.3	6.4	26.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	19.3	87.1	31.6	12.6
従業員数(人)	83	90	98	88	95
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(9)	(9)	(6)	(26)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
 3. 当社は、平成12年3月期より連結財務諸表を作成しており、それ以前については作成しておりません。
 4. 当社は、平成12年3月期より税効果会計を適用しております。
 5. 上記期間中第20期及び第21期の連結財務諸表、並びに第20期及び第21期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第17期、第18期及び第19期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期、第18期、第19期及び第20期は未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第21期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
 7. 従業員は就業員であります。
 8. 平成13年6月4日開催の取締役会及び平成13年6月21日開催の定時株主総会において、平成13年7月24日を効力発生日として、500円額面株式1株を50円額面株式14株に株式を分割しております。これにより発行済株式総数は4,210,444株となっております。

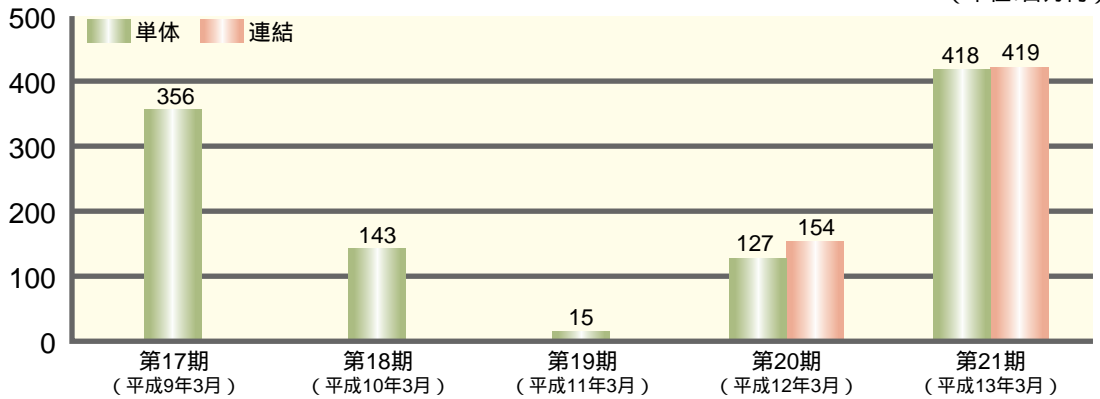
売上高の推移

(単位:百万円)



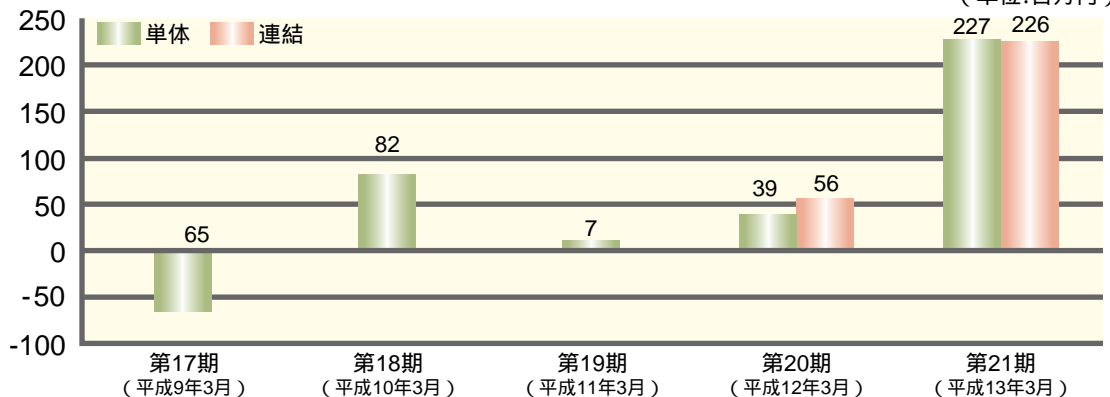
経常利益の推移

(単位:百万円)



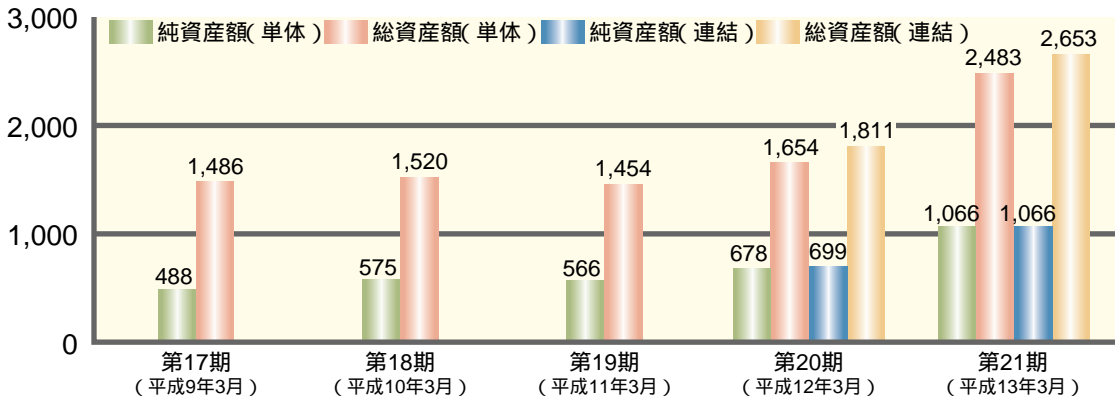
当期純損益の推移

(単位:百万円)



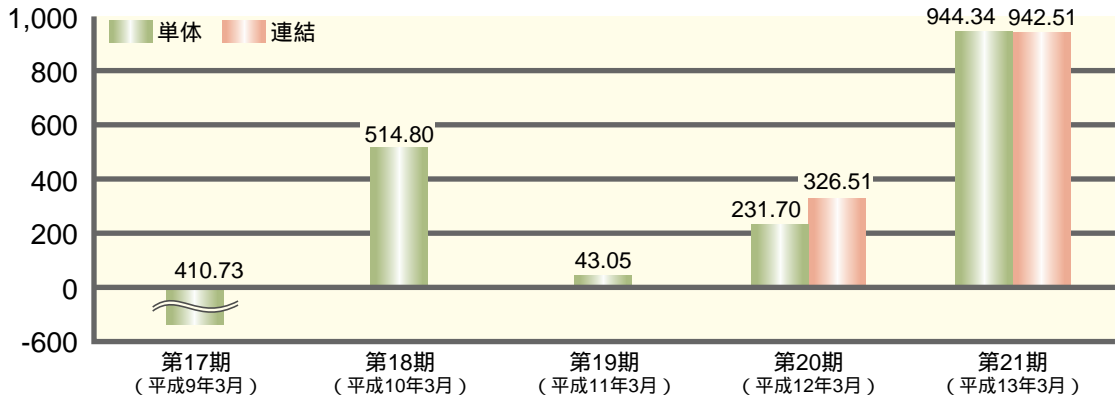
純資産額 / 総資産額の推移

(単位:百万円)



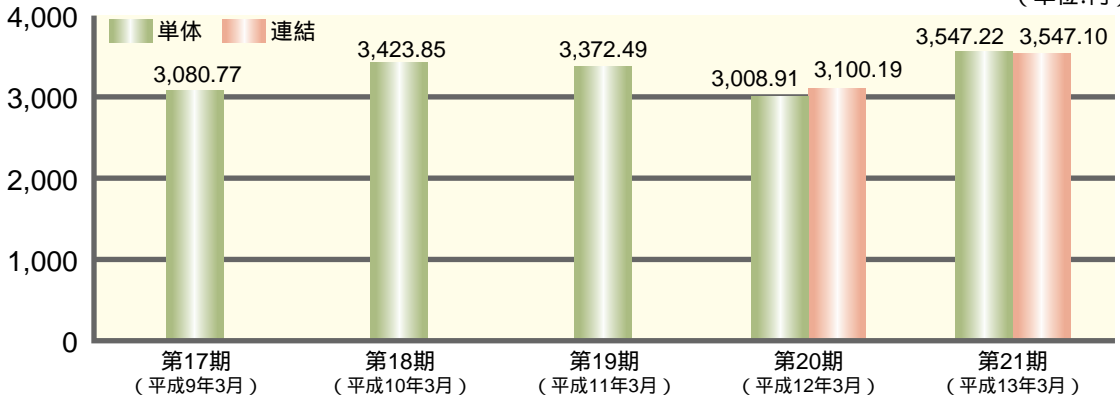
1株当たり当期純損益の推移

(単位:円)



1株当たり純資産額の推移

(単位:円)



3. 主な事業内容

リクルーティング広告事業

企業の各種求人広告掲載等を企画提案します。

主要取扱求人誌

B-ing、とらば一ゆをはじめとする中途採用誌から、新卒採用誌、ビジネス誌、新聞など全国・地域のさまざまな媒体を取り扱っています。



株式会社 日綿

【募集職種】 営業（営業部長・主任・主任補佐・営業主任・営業課長・営業アドバイザー）

【勤務地】 大阪府大阪市東区

【給与】 年収450万円～550万円

【応募資格】 大学卒業以上

【お問い合わせ先】 06-6927-0711

ハードな営業なし。ソフト麺ですから。

いきなり
ゴールデンタイム、
なくはない。

10テレビ朝日

**バラエティ制作
プロデューサー
ディレクター募集
応募必切 5/31(水)必着**

少なと規模率ランピング加位内へ。
ではば数字は10%。

そのために、製成も兼ね、全社でバラックアップ。
あなたの経験、力量、企画内容にもとりますが、
ゴールデンタイム、プライムタイムといった
傑作の時間帯に起用することも。
このチャンスは、ぜひお見逃しな。

【応募資格】 大学卒業以上、営業経験2年以上、制作経験1年以上、テレビ番組制作経験1年以上

【募集職種】 制作ディレクター、プロデューサー、営業

【勤務地】 東京都

【お問い合わせ先】 03-6261-3333

当社制作スタッフによる求人広告例です。

インターネット求人情報

<リクルートナビ>
大学生を中心とする
新卒者をター
ゲットにした求人
情報サービス。



<リクルートナビキャリア>
インターネットにおけ
る日本最大級の転職情
報サイト。



人材紹介事業

転職希望者を新聞・求人情報誌等の求人媒体や当社ホームページ及び各種ネット広告を通して募集・登録し、求人企業にマッチングさせる登録型人材バンクとして事業を行っております。

アウトソーシング事業

従来、企業が有していた各種機能・業務を当社がアウトソーシングとして受託する事業であり、現在、建築・土木等の設計及び施工管理業務の請負を主力として、人事業務請負、組織・人事のコンサルティング及び教育研修に関するサービス等の各業務を受託しております。

IT関連事業

人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の企画・運営を主力として、インターネット関連のコンテンツ企画・制作・運営等を行っております。

人材バンクネットは転職希望者・求人企業・人材紹介会社を結びつけています。



人材バンクネットは以下の大手ポータルサイトとコンテンツ提供契約をしています。

- ・ Exciteのお仕事チャンネル
- ・ Lycosのキャリアセンター
- ・ NiftyのJob@nifty
- ・ Impressのキャリアコンテンツ
- ・ MSNの就職転職コンテンツ
- ・ Banners Netの転職相談コンテンツ
- ・ BIGLOBEお仕事

登録者専用画面



企業向け専用画面



人材紹介会社向け専用画面



有価証券届出書

近畿財務局長 殿

平成13年9月17日提出

会社名 株式会社クイック

英訳名 QUICK CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 和 納 勉

本店の所在の場所 大阪市北区中津一丁目11番1号 中津セントビル 電話番号 06(6375)0061(代表)

取締役
連絡者 管理本部長 藤原 功一

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株	式
募 集 金 額	入札による募集	-円
	入札によらない募集	-円
	ブックビルディング 方式による募集	350,000,000円
売 出 金 額	入札による売出し	-円
	入札によらない売出し	-円
	ブックビルディング 方式による売出し	350,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社クイック 東京オフィス	東京都港区赤坂三丁目2番12号 赤坂ノアビル
株式会社クイック 名古屋オフィス	名古屋市中区錦一丁目18番24号 あざみ生命錦ビル

目次

	頁
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	2
1. 新規発行株式	2
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式	6
2. 売出しの条件	7
第3 事業の概況等に関する特別記載事項	8
第二部 企業情報	18
第1 企業の概況	19
1. 主要な経営指標等の推移	19
2. 沿革	21
3. 事業の内容	22
4. 関係会社の状況	24
5. 従業員の状況	25
第2 事業の状況	26
1. 業績等の概要	26
2. 生産、受注及び販売の状況	28
3. 対処すべき課題	29
4. 経営上の重要な契約等	30
5. 研究開発活動	30
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1. 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(3) 所有者別状況	34
(4) 議決権の状況	34
(5) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
第5 経理の状況	38
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	59

[監査報告書]	
2 . 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	79
第 6 提出会社の株式事務の概要	80
第 7 提出会社の参考情報	81
第四部 株式公開情報	82
第 1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	83
第 2 第三者割当等の概況	84
1 . 第三者割当等による株式等の発行の内容	84
2 . 取得者の概況	86
3 . 取得者の株式等の移動状況	87
第 3 株主の状況	88

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

額面・無額面の別及び種類	発行数	摘要
額面普通株式 (券面額 50円)(注)1.	500,000株 (注)2.	平成13年9月17日開催の取締役会決議 によっております。

(注)1. 平成13年6月29日に公布された商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が新規発行株式の発行日以前に施行された場合、新規発行株式は、当社普通株式となります。

2. 発行数については、平成13年9月28日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成13年10月10日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成13年9月28日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定されるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要	
入札方式	入札による募集	-株	-円	-円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集	-	-	-	
ブックビルディング方式	500,000	350,000,000	175,000,000		
計(総発行株式)	500,000	350,000,000	175,000,000	-	

(注)1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ 入札による募集

該当事項はありません。

ロ 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

額面・無額面の別	発行価格	引受額	発行額	資本組入額	申込株数	申込期間	申込証拠金	払込期日
額面株式	未定 (注) 2.	未定 (注) 2.	未定 (注) 4.	未定 (注) 4.	1,000株	自 平成13年10月12日(金) 至 平成13年10月17日(水)	未定 (注) 3.	平成13年10月22日(月)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成13年10月23日(火)であります。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第66条の3に従い一括して「機構」に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。</p> <p>なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成13年10月23日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)2.を参照下さい。</p> <p>8. 申込み在先立ち、平成13年10月2日から平成13年10月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>							

- (注) 1. 平成13年6月29日に公布された商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が新規発行株式の発行日以前に施行された場合、額面無額面の区別はなくなります。
2. 発行価格の決定に当たり、平成13年9月28日に仮条件を提示する予定であります。
- 当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成13年10月10日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
3. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
4. 平成13年9月28日開催予定の取締役会において、平成13年10月1日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
5. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
6. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成13年10月1日に公告する予定の発行価額及び平成13年10月10日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
7. 新株式に対する配当起算日は、平成13年10月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店 名	所 在 地
株式会社東京三菱銀行 梅田支店	大阪市北区梅田一丁目8番17号
株式会社池田銀行 梅田支店	大阪市北区芝田一丁目1番3号
株式会社三井住友銀行 梅田支店	大阪市北区角田町8番47号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住 所	引受株式数	引 受 け の 条 件
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号	株 未 定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成13年10月22日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
H S B C証券会社	東京都中央区日本橋三丁目11番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
野村證券株式会社(注)4.	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
東京三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
未来証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番4号		
U F Jキャピタルマーケット証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
計	-	500,000	-

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成13年9月28日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成13年10月10日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数の内10,000株程度を上限として全国の証券会社に委託販売する方針であります。
4. 野村證券株式会社は、平成13年10月1日を期して、証券業その他の営業を会社分割し、同社の100%子会社である野村證券分割準備株式会社(以下「分割準備会社」という。)に承継させる予定であります。これにともない、引受人たる地位、元引受契約にかかる権利義務ならびに申込取扱場所となる本店および全国各支店も分割準備会社が承継いたします。なお、平成13年10月1日付で、野村證券株式会社は野村ホールディングス株式会社に、分割準備会社は野村證券株式会社にそれぞれ社名変更する予定であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
350,000,000 円	8,200,000 円	341,800,000 円

- (注) 1. 払込金額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額341,800千円については、300,000千円を営業所増設及び社内システム投資等の設備資金に充当する予定であります。

なお、残額41,800千円につきましては、将来の事業拡大等に備えるため、当面安全性の高い金融商品で運用していく予定であります。

- (注) 設備資金の内容につきましては、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 売出要項

1. 売出株式

平成13年10月10日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。

引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	売 出 数		売 出 価 額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘 要
記名式額面 普通株式 〔券面額 50円〕 (注)1.	入 札 方 式	入札による 売出し	株 -	円 -	1. 登録前の公募増資等を行うに際しての 手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されて おります。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたしま す。
		入札によ らない売 出し	-	-	
	ブックビル ディング方式	500,000	350,000,000	豊中市本町2-3-1 和納 勉 330,000株 豊中市三和町2-1-1-1013 中島 宣明 140,000株 名古屋市天白区土原2-422 倉地 国明 30,000株	
計(総売出株式)	-	500,000	350,000,000	-	-

(注)1. 平成13年6月29日に公布された商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が受渡期日以前に施行された場合、売出株式は、当社記名式普通株式となります。

2. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

3. 売出数については今後変更される可能性があります。

2. 売出しの条件

(1) 入札方式

イ 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売 出 格 価	引 受 額 価	申 込 期 間	申 込 株 数 単 位	申 込 証 拠 金	申 込 受 付 場 所	引 受 人 の 住 所 、 氏 名 又 は 名 称	元 引 受 契 約 の 内 容
未 定 (注)1.	未 定 (注)1.	自 平成13年 10月12日(金) 至 平成13年 10月17日(水)	1,000株	未 定 (注)1.	元引受契約 を締結する 証券会社 の本支店及 び営業所	東京都中央区八重洲一丁目3番5号 大和証券エスエムピーシー株式会社	未 定 (注)2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成13年10月23日(火)であります。株券は「機構」の業務規程第66条の3に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。</p> <p>なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日(平成13年10月23日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要 6. 7.」と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3. 募集の条件 (2)ブックビルディング方式の摘要 8.」に記載した販売方針と同様であります。</p>						

(注) 1. 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一いたします。引受価額は、ブックビルディング方式による募集の引受価額と同一いたします。

2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成13年10月10日)において決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

第3 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社の事業内容について

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、人材採用広告の広告代理(リクルーティング広告事業)、有料職業紹介(人材紹介事業)、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負、人事業務請負、特定労働者派遣、組織・人事のコンサルティング及び教育研修に関するサービスの提供(アウトソーシング事業)、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作等(IT関連事業)及びその他の事業を業務としており、関西地区をはじめ、首都圏及び東海地区の三拠点において事業を展開しております。

なお、当社グループの平成12年3月期及び平成13年3月期における事業の種類別セグメントの売上高及び構成比は下表の通りであり、主力事業であるリクルーティング広告事業の占める比率が相対的に高水準となっております。

(単位：千円・%)

事業の種類別セグメントの名称	平成12年3月期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		平成13年3月期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
リクルーティング広告事業	2,896,203	81.9	4,120,148	81.1
人材紹介事業	139,805	4.0	184,645	3.6
アウトソーシング事業	332,957	9.4	440,813	8.7
IT関連事業	-	-	294,870	5.8
その他の事業	166,163	4.7	40,102	0.8
合計	3,535,129	100.0	5,080,579	100.0

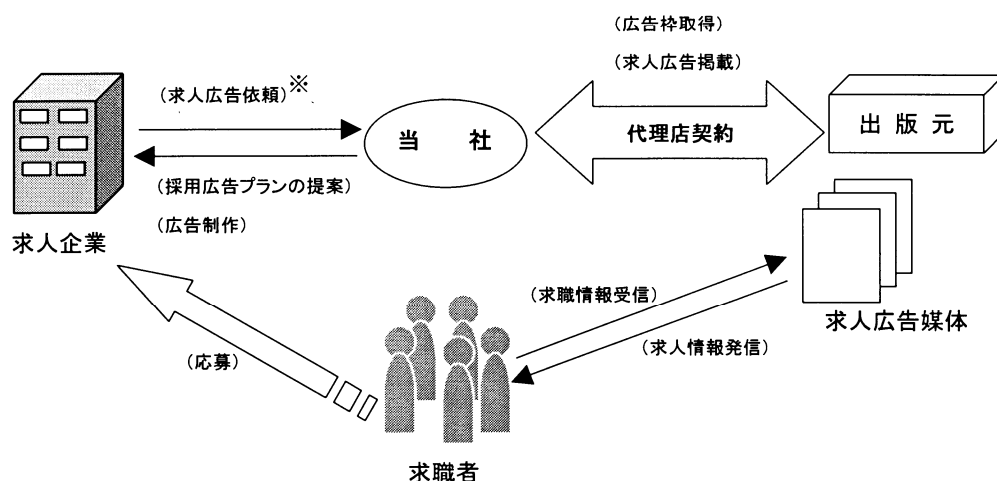
(注)平成13年3月期より、新たに「IT関連事業」を新設しております。これは、当連結会計年度において子会社㈱アイ・キューを設立し、本格的にIT分野への事業進出を行ったことによるものであります。なお、平成12年3月期は当該事業の立ち上げ段階にあったため「その他の事業」に含まれており、当該セグメントに該当する売上高は61,300千円であります。

当社グループの事業内容及び当社及び子会社の各事業に係る位置付けは次頁以降に記載の通りであります。

(1) リクルーティング広告事業

リクルーティング広告事業においては、企業の求人情報を求人情報誌やインターネット上の求人情報サイト等に掲載する広告代理業務を行っております。当社は、求人情報誌等の出版元との間に代理店契約を締結しており、出版元の広告掲載枠を採用広告の形にして顧客企業に販売しております。また、当該販売活動の一部については、二次代理店等を経由しております。

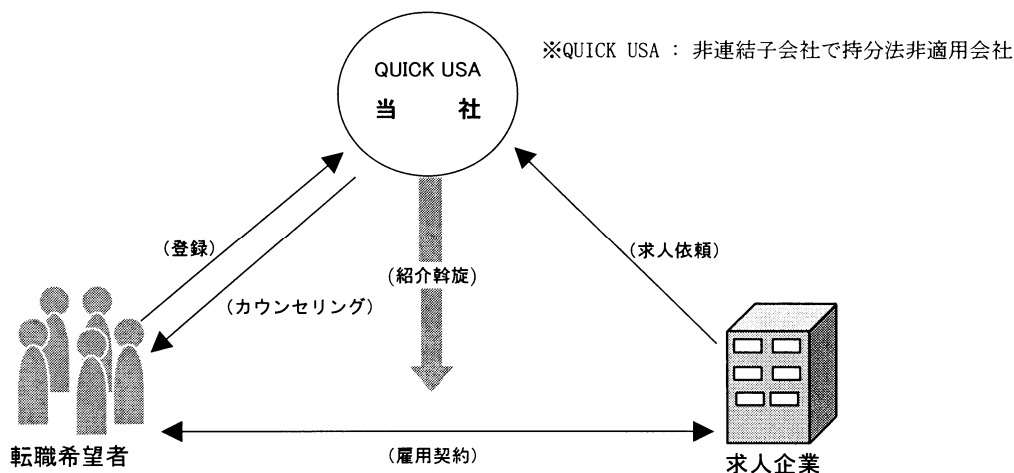
営業部門は、顧客企業から様々な人材採用ニーズを聞き取り、顧客が必要とする各種広告掲載等を企画提案しております。当該事業は当社グループの中核事業として位置付けており、顧客ネットワークの構築(登録口座数)及び人材採用等に関するノウハウ蓄積を図り、各事業の事業展開における営業基盤としております。



※一部については、二次代理店を経由しております。

(2) 人材紹介事業

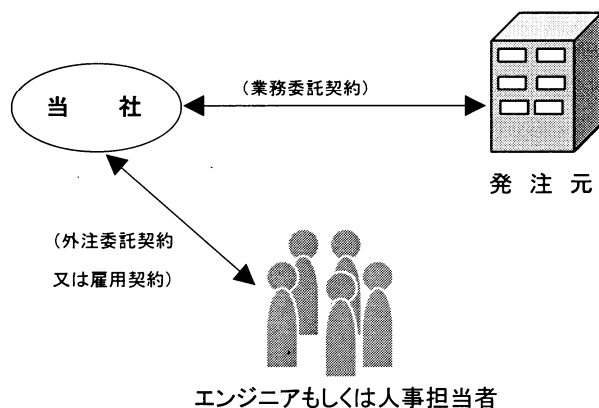
人材紹介事業においては、有料職業紹介事業の厚生労働大臣許可番号を取得しており、転職希望者等を新聞・求人情報誌等の求人媒体や当社ホームページ及び各種ネット広告を通して募集・登録し、一方で、企業ニーズに対して登録した転職希望者をマッチングさせる形態の登録型人材バンクとして事業を行っております。当該事業については、国内においては当社が、一部米国においては当社100%子会社であるQUICK USA, INC. が事業を展開しております。



(3) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、従来、企業が自社に有していた各種機能・業務を当社がアウトソーシングとして受託する事業であり、現在、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負を主力として、人事業務請負、組織・人事のコンサルティング及び教育研修に関するサービス等の各業務を受託しております。

建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負については、平成12年3月期までは当社100%子会社である㈱クイック・テクノサービスにおいて行っておりましたが、経営の効率化を目的とし、平成12年4月付で当社は同社を吸収合併しております。なお、当社は当該業務を行うため、主に有資格の技術者等を雇用又は委託し、業務を遂行しております。

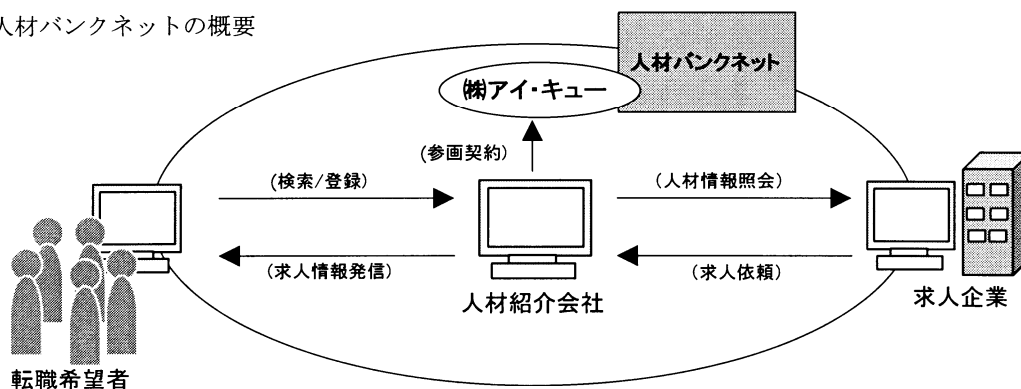


(4) IT関連事業

IT関連事業においては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の企画・運営を主力として、インターネット関連のコンテンツ企画・制作・運営等を行っております。当該事業については、当社において事業を開始しておりますが、インターネット関連事業における機動性を勘案の上、平成12年4月に当社100%子会社である㈱アイ・キューを設立し、業務を同社に移管しております。

人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」は、各人材紹介会社が当サイトに参画することにより各種サービスを受け、その対価として一定の参画料を徴収しております。当該事業は、前述の人材紹介事業における登録者増加の一翼も担っており、近年、「人材バンクネット」経由の登録者が増加傾向にあります。

人材バンクネットの概要



㈱アイ・キューは「人材バンクネット」のサイトにおいて転職希望者と人材紹介会社及び求人企業を結びつける役割を担っています。

(5) その他の事業

その他の事業においては、企業が人材を採用した後のフォローアップ・ツールとして人材採用・教育ソフトを販売しております。また、人材採用を自社のホームページで行う企業が増加しており、アクセスを容易にするインターネットナンバーの販売代理業務を行っております。なお、当該事業は当社及び㈱アイ・キューにおいて行っております。

2. 法的規制について

当社グループの事業においては、業界特有の法的規制等を受けております。各事業のうち、リクルーティング広告事業においては重要な法的規制等を受けておりませんが、人材紹介事業及びアウトソーシング事業(特定派遣業務)については、「職業安定法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、労働者派遣法という。)」等の規制を受けております。

近年、人材ビジネス業界において法律改正等の規制緩和が進んでおり、当社グループにおいてもビジネスチャンスは拡大していると認識しておりますが、今後の当該業界における一層の規制緩和の進展等については、当社グループの事業等に対しても影響を及ぼすことも想定されます。

なお、当社グループの事業における法的規制の概要は以下の通りであります。

(1) 人材紹介事業における法的規制について

当社の人材紹介事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を取得しております。有料職業紹介事業は、悪質な業者による労働者からの搾取を無くすために、職業安定法が制定された昭和22年以降、一部の業種を除いて原則禁止とされておりました。その後、職業紹介事業に係る規制は徐々に緩和され、平成11年7月の改正職業安定法の施行により、港湾運送業務、建設業務など一部業務を除いて原則として自由化され、有料職業紹介を行うことが認められております。

当該法改正の主旨としては、民間の役割を認め自由な労働市場を目指すことにありますが、その一方で、労働条件の明示、公正な求人・求職の受付及び的確な紹介、個人情報 を適正に管理するための必要な措置を講じること等が義務付けられ、また、個人情報の漏洩等については罰則規定が設けられる等、事業者としての責任も強化されており、許可の取消し及び業務の停止といった措置が規定されております。

なお、当社グループの事業のうち、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」については、人材紹介事業と密接に関連した事業であります。直接人材紹介業務を行っていないことから、有料職業紹介事業の許可認定は行っておりません。

(2) アウトソーシング事業における法的規制について

労働者派遣法は、平成11年12月に派遣職種が原則自由化されております。但し、港湾運送業務、建設業務及び警備業務は同法の適用から除外されております。なお、当社のアウトソーシング事業のうち建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負については、形態上、派遣業務と擬似する事業であります。 「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準(昭和61年労働省告示37号)」に示されている通り、労働者派遣法の適用を受けておりません。

また、当社は、平成13年3月に大阪地区において、労働者派遣法に基づく特定労働者派遣事業の届出を行っております。当該事業は、主に、電気・ソフトウェア開発等の分野に対して常時雇用する技術者を派遣する事業であり、同法律の規制を受けております。

3. 業界動向(外部環境)等について

当社グループの主力事業である「リクルーティング広告事業」において、人材採用広告市場は景気動向及び企業の人材採用動向等に影響を受けており、今後においても各要素の動向等により影響を受けるものと考えられます。

近年においては、労働市場における規制緩和が進み、人材派遣業や人材紹介業等の分野においては、新規参入業者の増加等からその市場規模は拡大しており、また、企業の人材採用活動の多様化、労働者の雇用に関する意識変化等により、従来の終身雇用や年功序列といった日本的雇用形態の解消が進み、人材流動化等の動きが顕著となってきていると考えられます。また、最近の景気低迷による企業倒産やリストラ等から、完全失業者数は高水準で推移しており、代表的な雇用統計指標である有効求人倍率は戦後最低水準で推移しておりますが、その一方で、人材採用広告件数は増加する傾向にあり、企業側の採用ニーズと求職者との間にミスマッチが生じているものと考えられております。また、これらミスマッチを解消する機能として、今後においても人材ビジネス業界の市場規模は拡大すると考えております。

当社グループにおいては、多業種に及び顧客基盤の整備や各事業の相乗効果等による事業展開を推進しており、今後においてもリクルーティング広告事業のシェア向上、人材紹介事業やアウトソーシング事業等への積極的な経営資源の投入、また、新たな事業分野への展開等をも図る方針であります。ただし、当社の想定どおり市場が拡大する保証はなく、今後における規制緩和の進展等が当社事業に対して想定以上の影響を与える可能性もあります。また、新規参入等による競合激化や新たな業態の登場等により、当社事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. リクルートグループとの関係について

当社は、リクルーティング広告事業において、(株)リクルート及び(株)リクルートフロムエー(以下、リクルートグループという。)と求人広告に係る代理店契約を締結し、同グループの求人情報誌(B-ing、とらばーゆ、TECH B-ing、フロムエー、ガテンなど)やインターネット上の求人情報サイト(リクナビキャリアなど)における広告代理業務を行っております。

当社は、リクルートグループの関西地区における代理店第1号として設立され、現在は、関西地区、首都圏及び東海地区の三拠点において同社のトップパートナー()となっております。また、平成13年3月23日付の第三者割当増資により同社は当社株主(被所有割合1.63%)となっており、今後においても、当社は同社との安定した関係を維持していく方針であります。

()トップパートナー：(株)リクルートの代理店の中で一定以上の取扱高実績があり、かつ業務上、同社と最も緊密な連携を持った代理店を指します。以下、ゼネラルパートナー及びパートナーといった等級があります。

(1) リクルートグループとの契約について

当社は、リクルーティング広告事業に関し、平成13年4月1日付でリクルートグループとの代理店契約を締結しております。同グループとの契約の概要は以下の通りであります。

会社名	契約	契約内容	契約期間
(株)リクルート	代理店契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出向に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(株)リクルートフロムエー	同上	同上	同上

(注)当該各契約については1年毎の更新でありますが、(株)リクルートとの契約は昭和55年9月より、(株)リクルートフロムエーとの契約は昭和61年11月より、それぞれ継続されております。

(2) リクルートグループへの依存について

当社は、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルートグループの求人広告掲載枠を取扱っております。当社グループの過去2期間における同グループの求人広告掲載枠取扱額（掲載費用）及び総取扱額に占める割合は下表の通りであり、同グループに対する依存度は極めて高い水準にあります。

当社が取扱う求人広告は、一部を除きリクルートグループの求人雑誌等に掲載されるものであり、同グループの営業戦略及び経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業及び業績は影響を受ける可能性があります。

(単位：千円・%)

会社名	平成12年3月期		平成13年3月期	
	金額	割合	金額	割合
(株)リクルート	1,417,589	73.3	2,096,227	78.3
(株)リクルートフロムエー	208,512	10.8	379,283	14.2
リクルートグループ計	1,626,101	84.1	2,475,510	92.5

(3) ㈱関西リクルート企画からの二次代理店の移管について

当社は、平成12年10月6日付で㈱関西リクルート企画(㈱リクルート100%子会社)との間に、同社の二次代理店の移管に関する覚書を締結しております。同社は、㈱リクルートの子会社として関西地区における広告代理業務を行う地域販社であります。同社の営業組織体制の見直し及び㈱リクルートの代理店強化策の一環として、同社で管轄する二次代理店52社について、当該覚書に基づき当社に移管しております。

当該二次代理店52社は、パートアルバイト等に係る小口広告等の取扱いを中心としており、これにより平成13年3月期においては、約50百万円の増収要因となっております。なお、今後における同グループからの二次代理店移管等の予定はありません。

(4) リクルートグループとの競合について

当社は前述の通り、リクルーティング広告事業において、主にリクルートグループの広告代理店として事業を展開しております。また、リクルートグループにおいては、㈱リクルート本体において求人広告を直接販売する部門を有している他、上記の㈱関西リクルート企画を含む各地域における販売会社を有しており、広告販売において一部当社との競合関係が存在します。現在のリクルートグループの戦略は、代理店を重視した営業活動にシフトしつつあり、過去において同グループとの競合等により、当社が重要な影響を受けた事実はありません。

なお、リクルートグループにおいては多数の関係会社を有しており、求人広告分野以外においても、当社グループの事業と一部競合関係にある企業もあります。

5. 事業における個別リスクについて

(1) 「リクルーティング広告事業」におけるインターネット媒体の拡大について

近年、インターネットの普及に伴い、人材採用広告においても求人情報サイト等のインターネット媒体が増加しております。現状においては、求人広告の増加等から従来の求人情報誌等の紙媒体及びインターネット媒体ともに拡大する傾向にあり、当社においてもインターネット媒体への対応も積極的に進めていることから、各媒体の広告取扱量はそれぞれ増加しております。また、今後においても各媒体は共存し発展していくと考えておりますが、将来的にその構成比率がどの様に推移するかは不透明であり、当社事業及び業績等に対して影響を与える可能性があります。

(2) 「人材紹介事業」等における個人情報管理について

前述の通り、人材紹介事業においては、労働者保護の観点から転職希望者の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録及び「人材バンクネット」を経由(インターネット上)の登録等があり、「人材バンクネット」経由の登録が増加する傾向にあります。当社WEBサイト及び「人材バンクネット」については、日本ペリサインの認証システムの導入や、WEBサーバー等のシステムにおけるセキュリティ確保など、必要と考えられる対策を講じており、その他、事業所に

においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、人材紹介事業者として管轄当局より業務停止や許可取消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社の顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、当社子会社である㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」において当該事象が生じた場合においても同様の可能性があります。

(3) 「アウトソーシング事業」等における技術者等の人材確保について

当社は、アウトソーシング事業において最も重要な要素は人材であり、優秀な人材を確保・育成することが当社事業の拡大につながるものと考えており、当社スタッフについても、優秀な人材の採用及び育成を推進しております。

特に、アウトソーシング事業における建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負や平成13年3月に開始した特定労働者派遣等においては、資格や高度なスキルを有する技術者を確保することにより受注可能案件が増加することとなります。当該事業については、主に技術者を契約社員として雇用することによる業務遂行を図っておりますが、業務請負において業務上必要とする契約社員の確保ができない場合は外注による技術者も活用しております。ただし、特定労働者派遣については、労働者派遣法上外注を活用することが出来ないため、当社における雇用が必要となります。

現時点においては、技術者確保の問題が当該事業拡大における制約要因となっている状況であり、当社として今後も積極的な技術者等の確保を図る方針ですが、十分な採用が出来る保証はなく、今後とも当該事業の制約要因となる可能性があります。

(4) 「総合人材サービス業」への展開について

当社グループは、当社の設立以来、リクルートグループの求人媒体を中心とした広告代理業務を展開しており、いわゆる「広告代理業」として事業を展開してはきましたが、同業務における人材採用等におけるノウハウの蓄積や労働市場における規制緩和の進展及び通信技術の飛躍的発達等に伴い事業分野の拡大を図り、平成8年12月に建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負及び教育研修業務(現アウトソーシング事業)並びに人材紹介事業を、平成11年7月に人材バンクネットの運営(現IT関連事業)等を、それぞれ開始しております。

当社は、広告事業を事業基盤として、各事業の相乗効果を図りつつ、事業領域拡大を推進しており、これにより「総合人材サービス業」への展開を図っていく方針であります。また、最近においては、平成12年10月において人事業務請負を、平成13年3月には大阪において特定労働者派遣事業の届出を行い電気・ソフトウェア開発等の分野における特定派遣業務等を、新たな事業分野としてそれぞれ開始しており、今後においては、人材紹介事業におけるいわゆる第二新卒といわれる若年層を中心とした分野への参入も計画しております。

現在の当社グループの事業において、広告事業以外の各事業については、現状において拡大しつつあるものの十分な事業規模ではなく、新たな事業分野等と併せて経営資源の投入を図る方針ですが、人材ビジネス業界においては環境変化及び新規参入等が激しく、当社の事業が十分に拡大できる保証はありません。

(5) 従業員等の独立等について

当社グループの事業のうちリクルーティング広告事業については、出版元等との関係から代理店としての実質的な参入障壁は高いと考えられますが、当社グループにおいては、一部の当社の元従業員に対して代理店等としての独立支援も行っております。また、同事業以外の事業については、新規参入は比較的容易であると考えられ、当社の元従業員等においても、当社退職等の後に当社と同様の事業を開始している者も存在しております。

当社は、現時点において、これら元従業員等との競合等による当社事業への影響は生じていないと認識しておりますが、今後において新たに独立する者の発生や、これらとの競合等による影響が生じる可能性は否定できません。

6. 業績推移等について

当社の過去5期間における経営指標等の推移は以下の通りであります。

(単位：千円)

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
(1)連結経営指標等					
売上高	-	-	-	3,535,129	5,080,579
経常利益	-	-	-	154,709	419,068
当期純利益	-	-	-	56,324	226,985
純資産額	-	-	-	699,575	1,066,779
総資産額	-	-	-	1,811,291	2,653,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	166,098	400,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	44,421	279,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	11,010	180,648
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	457,091	789,254
(2)提出会社の経営指標等					
売上高	3,456,744	3,591,470	3,121,941	3,226,548	4,754,582
経常利益	356,750	143,025	15,336	127,304	418,899
当期純利益	65,131	82,042	7,236	39,970	227,427
資本金	85,925	95,425	95,425	124,215	232,365
純資産額	488,532	575,463	566,832	678,979	1,066,813
総資産額	1,486,783	1,520,248	1,454,486	1,654,327	2,483,579

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成12年3月期より連結財務諸表を作成しており、それ以前については作成しておりません。

3. 当社は、平成12年3月期より税効果会計を適用しております。

4. 上記期間中第20期及び第21期の連結財務諸表、並びに第20期及び第21期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第17期、第18期及び第19期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

(1) 業績推移等について

平成9年3月期(第17期)においては、景気の緩やかな回復に伴い、企業の人材の有効活用や組織活性化に伴う求人市場の活性化により、当社単体の売上高及び経常利益は過去最高となりました。しかし、財務体質強化を図るために含み損を抱えた固定資産(社員寮)を子会社(株)クイック・テクノサービスに売却し、固定資産売却損323百万円を計上したことを主な要因として、当期純損失を計上しております。

平成10年3月期(第18期)においては、下期における金融機関の破綻等による経済不安等の影響から売上高は微増に留まり、また、アウトソーシング事業の開始による先行投資負担や本社移転に伴う経費増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により経常利益は前期比大幅に減少しております。

平成11年3月期(第19期)においては、前期に引き続き消費関連業種を中心に景気は低迷基調にあり、企業の採用活動も鈍化したことから、主力事業であるリクルーティング広告事業の売上高が大幅に減少しており、人材紹介事業及びアウトソーシング事業の売上増加も当該減少分を補うまでには至らず、売上高は減少しております。また、リクルーティング広告事業における二次代理店の拡大による掲載取扱件数増加、その他の事業における商品売上の増加等から売上総利益が低下し、人件費等の販売費及び一般管理費を抑制したものの、経常利益は2期連続の減益となっております。

平成12年3月期(第20期)においては、景気動向は依然として厳しい状況ではありましたが、下期より情報通信分野などの一部業種において回復の兆しが現れ、また、労働市場における規制緩和等の影響から、売上高及び経常利益については、前期より増加しております。なお、当期より連結決算を開始しており、子会社(株)クイック・テクノサービスを連結対象として連結財務諸表を作成しております。

平成13年3月期(第21期)においては、下期において再び景気に陰りが見られ、雇用統計指標等も悪化しておりました。その一方で、労働市場においては、規制緩和を背景として、企業の採用活動の多様化や労働者の意識変化による人材流動化が進み、当社各事業は好調に推移しております。また、当期は当社グループとして合併・分社化等も進めており、連結及び単体の売上高及び経常利益は、ともに前期と比較して大幅に増加しております。

(2) 平成13年3月期における当社グループ構成の変化について

当社は、平成13年3月期において、平成12年4月1日付で子会社(株)クイック・テクノサービスを吸収合併しており、また、平成12年4月3日付で子会社(株)アイ・キューを設立し、一部業務を同社に移管しております。各経緯については、前述(「1. 当社の事業内容について」を参照)の通りであり、当該グループ構成の変更により単体決算の財務諸表及び経営指標等については単純な期間比較が困難となっておりますが、連結決算についての影響はありません。

(3) 業績の季節変動について

過去2期間における当社の連結及び単体決算の業績の上期及び下期の比率は以下の通りであります。当社の売上高に占めるリクルーティング広告事業の比率は高く、また、当該事業においては中途採用を対象とした求人広告が過半を占めております。一般に、企業の中途採用活動については下期(10月から翌年3月)における比重が高くなる傾向にあり、これに伴い当社の取り扱う採用広告も下期に増加する傾向にあることから、売上高は下期に偏重する傾向があります。さらに、売上高の増加に対して販管費等の増加が少ないため、利益面ではさらに偏重することとなります。

なお、当該傾向については今後も継続すると考えられます。

(単位：千円・%)

		平成12年3月期(第20期)			平成13年3月期(第21期)		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
連結決算	売上高	-	-	3,535,129	2,173,911	2,906,668	5,080,579
	(構成比率)	-	-	(100.0)	(42.8)	(57.2)	(100.0)
	経常利益	-	-	154,709	144,801	274,267	419,068
	(構成比率)	-	-	(100.0)	(34.6)	(65.4)	(100.0)
単体決算	売上高	1,436,288	1,790,259	3,226,548	2,031,331	2,723,251	4,754,582
	(構成比率)	(44.5)	(55.5)	(100.0)	(42.7)	(57.3)	(100.0)
	経常利益	18,714	108,590	127,304	139,223	279,676	418,899
	(構成比率)	(14.7)	(85.3)	(100.0)	(33.2)	(66.8)	(100.0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記期間中、平成12年3月期(第20期)及び平成13年3月期(第21期)の各通期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、平成11年9月中間期(第20期中間会計期間)及び平成12年9月中間期(第21期中間会計期間)については、当該監査を受けておりません。

(4) 事業の種類別セグメントにおける営業利益について

当社の過去2期間における事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益は以下の通りであります。

平成12年3月期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：千円)

	リクルーティング広告事業	人材紹介事業	アウトソーシング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,896,203	139,805	332,957	166,163	3,535,129	-	3,535,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,323	-	-	15,180	19,503	(19,503)	-
計	2,900,526	139,805	332,957	181,343	3,554,633	(19,503)	3,535,129
営業費用	2,811,916	178,800	306,779	105,410	3,402,907	(28,330)	3,374,576
営業利益(又は営業損失)	88,609	(38,994)	26,178	75,932	151,725	8,827	160,553

平成13年3月期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	リクルーティング広告事業	人材紹介事業	アウトソーシング事業	I T 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,120,148	184,645	440,813	294,870	40,102	5,080,579	-	5,080,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	586	-	-	26,565	-	27,151	(27,151)	-
計	4,120,734	184,645	440,813	321,435	40,102	5,107,730	(27,151)	5,080,579
営業費用	3,667,386	236,119	470,863	297,076	24,341	4,695,787	(30,277)	4,665,509
営業利益(又は営業損失)	453,347	(51,473)	(30,050)	24,358	15,761	411,943	3,126	415,069

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 平成13年3月期より、新たに「I T 関連事業」を新設しております。これは、当連結会計年度において子会社㈱アイ・キューを設立し、本格的にI T 分野への事業進出を行ったことによるものであります。なお、前連結会計年度は当該事業の立ち上げ段階にあったため「その他の事業」に含まれており、当該セグメントに該当する売上高は61,300千円、営業費用は39,598千円、営業利益は21,701千円であります。

平成12年3月期においては、人件費等の費用が売上原価として計上されておらず、各事業に係る費用は販売費及び一般管理費として処理されており、平成13年3月期との単純な比較は出来ません。また、人材紹介事業において営業損失を計上しておりますが、これは当該事業の売上高と比較して、組織体制整備に伴う人員増強等に起因して販売費及び一般管理費の水準が高くなっていることによるものであります。また、その他の事業の営業利益については、利益率の高い商品の販売や立ち上げ段階のI T 関連商品を含んでおります。

平成13年3月期においては、人材紹介事業及びアウトソーシング事業において営業損失を計上しております。人材紹介事業については、売上高は増加したものの、事業拡大のための人員増強及び登録者増加を目的とした募集広告増加等を実施したことにより営業費用の増加が売上高の増加を上回っており、結果として損失額は拡大しております。また、アウトソーシング事業については、子会社㈱クイック・テクノサービスの吸収合併に伴い営業体制強化のための人員補強の実施、教育研修事業の拡大と人事業務請負事業に進出するべく人員補強を先行して実施したこと、本社経費等の発生などにより営業損失を計上しております。

なお、今後においても、リクルーティング広告事業を主軸としつつ、各事業とも業容拡大を図る方針であります。各事業が順調に推移する保証はありません。

7. 関連当事者との取引について

平成13年3月期において、役員及びその近親者が所有する(有)アトムプランニングとの間に、以下の取引があります。

（単位：千円）

属性	役員の氏名	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
							役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	和納 勉	(有)アトムプランニング	大阪府豊中市	21,000	不動産管理業	(所有) 役員 47.1% 近親者 52.9%	兼任 1人	当社独身寮の清掃業務の受託	当社独身寮の清掃業務の受託	1,047	未払金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の取引につきましては、平成12年4月1日付の㈱クイック・テクノサービスの吸収合併に伴い、当社が引き継いでおりますが、平成13年2月末をもって解消しております。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	-	3,535,129	5,080,579
経常利益 (千円)	-	-	-	154,709	419,068
当期純利益 (千円)	-	-	-	56,324	226,985
純資産額 (千円)	-	-	-	699,575	1,066,779
総資産額 (千円)	-	-	-	1,811,291	2,653,293
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	3,100.19	3,547.10
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	326.51	942.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	38.6	40.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	8.1	25.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	166,098	400,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	44,421	279,818
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	11,010	180,648
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	457,091	789,254
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	91 (14)	104 (31)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,456,744	3,591,470	3,121,941	3,226,548	4,754,582
経常利益 (千円)	356,750	143,025	15,336	127,304	418,899
当期純損益 (千円)	65,131	82,042	7,236	39,970	227,427
資本金 (千円)	85,925	95,425	95,425	124,215	232,365
発行済株式総数 (株)	158,575	168,075	168,075	225,656	300,746
純資産額 (千円)	488,532	575,463	566,832	678,979	1,066,813
総資産額 (千円)	1,486,783	1,520,248	1,454,486	1,654,327	2,483,579
1株当たり純資産額 (円)	3,080.77	3,423.85	3,372.49	3,008.91	3,547.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 100.00 新株 1.37 (-)	旧株 100.00 新株 1.10 (-)	37.50 (-)	旧株 75.00 新株 0.41 (-)	旧株 100.00 新株 2.47 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	410.73	514.80	43.05	231.70	944.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	37.9	39.0	41.0	43.0
自己資本利益率 (%)	-	15.4	1.3	6.4	26.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	19.3	87.1	31.6	12.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (16)	90 (9)	98 (9)	88 (6)	95 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

3. 当社は、平成12年3月期より連結財務諸表を作成しており、それ以前については作成しておりません。

4. 当社は、平成12年3月期より税効果会計を適用しております。

- 5 . 上記期間中第20期及び第21期の連結財務諸表、並びに第20期及び第21期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第17期、第18期及び第19期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 6 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期、第18期、第19期及び第20期は未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第21期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 7 . 従業員は就業人員であります。
- 8 . 平成13年6月4日開催の取締役会及び平成13年6月21日開催の定時株主総会において、平成13年7月24日を効力発生日として、500円額面株式1株を50円額面株式14株に株式を分割しております。これにより発行済株式総数は4,210,444株となっております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和55年 9月	関西における株式会社リクルートの代理店第一号として求人広告代理業（現リクルーティング広告事業）を営むとともに、採用教育に関するコンサルタント業務を目的として、株式会社クイックプランニングを設立。
昭和57年 6月	大阪地区の営業力強化を目的とし大阪市北区に梅田営業所を設置。
昭和58年 4月	東海地区の新規市場開拓を目的として名古屋市中区に名古屋支社を設置。
昭和60年 9月	業務の拡大に伴い本店を大阪市北区内に移転。
昭和61年11月	東京地区の新規市場開拓を目的として東京都新宿区に東京支社を設置。
平成 2年 9月	設立10周年を機にC Iを導入し、社名を「株式会社クイック」に変更。
平成 4年 2月	有料職業紹介事業を目的として、東京都千代田区に100パーセント出資子会社株式会社日本キャリアサーチを設立。
平成 4年 4月	保険代理業務および教育事業を目的として、大阪市北区に100パーセント出資子会社株式会社クイックサービスを設立。
平成 5年 1月	経費削減および指揮命令系統の簡略化を図ることを目的とし、本店を大阪市北区芝田に移転。
平成 5年 4月	当社の営業力強化を目的とし、企画制作、イベント企画を主事業目的とする株式会社ベストナインを吸収合併。
平成 8年12月	建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現アウトソーシング事業）を開始。
平成 9年 1月	子会社である株式会社日本キャリアサーチの株式を譲渡し、資本関係を解消。
平成 9年 2月	当社100パーセント出資子会社株式会社クイックサービスの商号を株式会社クイック・テクノサービスに改称し、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現アウトソーシング事業）を移管。
平成 9年 4月	教育・研修事業（現アウトソーシング事業）および人材紹介事業（現人材紹介事業）を目的とし、人材開発部を設置。
平成 9年 8月	大阪にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「大阪人材センター」を開始。
平成 9年 9月	業務拡大のため、本店および大阪営業本部を大阪市北区中津に移転。同時に専用研修ルームを設置し教育研修事業の体制を強化。また有料職業紹介のための専用のカウンセリングルームを設置し人材紹介事業を本格的に開始。
平成 9年10月	組織の機能および責任分担を明確にすることを目的とし、組織形態を管理本部および各営業本部からなる本部制に変更。
平成10年 2月	東京にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「東京人材センター」を開始。
平成11年 5月	米国ニューヨークにおいて、ニューヨーク在住の邦人を日系企業へ派遣もしくは職業紹介することを目的とし、当社100パーセント出資現地法人QUICK USA, INC. を設立。
平成11年 7月	人材紹介会社への一括エントリーサービスを行うポータルサイト「人材バンクネット」の運営（現IT事業）を開始。
平成12年 4月	経営効率化を目的とし、100パーセント出資子会社株式会社クイック・テクノサービスを吸収合併。同時に事業責任の明確化を目的とし、リクルーティング広告事業本部、人材開発事業本部、管理本部の三本部体制とした。またIT分野への進出を目指し、インターネットのコンテンツ企画、制作、運営およびインターネット広告代理部門を独立させ、当社100パーセント出資子会社株式会社アイ・キューを設立。
平成12年 7月	名古屋にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「名古屋人材センター」を開始。
平成12年10月	小口顧客や休眠顧客の活性化を図り、営業効率を高めるため、大阪において主として契約社員によるカスタマサポート室を設置。また、同月に人事業務請負を目的にHR0部を設置。
平成13年 3月	大阪にて特定人材派遣の届出をし、主に電気・ソフトウェア開発等の分野における技術者を契約先企業に派遣する特定労働者派遣を開始。

3. 事業の内容

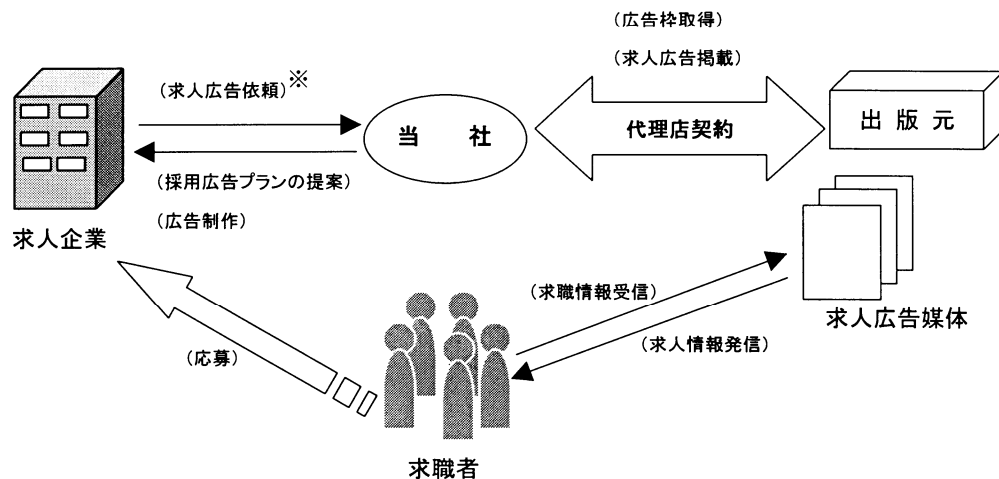
当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、人材採用広告の広告代理(リクルーティング広告事業)、有料職業紹介(人材紹介事業)、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負、人事業務請負、特定労働者派遣、組織・人事のコンサルティング及び教育研修に関するサービスの提供(アウトソーシング事業)、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作等(IT関連事業)及びその他の事業を業務としており、関西地区をはじめ、首都圏及び東海地区の三拠点において事業を展開しております。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) リクルーティング広告事業

リクルーティング広告事業においては、企業の求人情報を求人情報誌やインターネット上の求人情報サイト等に掲載する広告代理業務を行っております。当社は、求人情報誌等の出版元との間に代理店契約を締結しており、出版元の広告掲載枠を採用広告の形にして顧客企業に販売しております。また、当該販売活動の一部については、二次代理店等を経由しております。

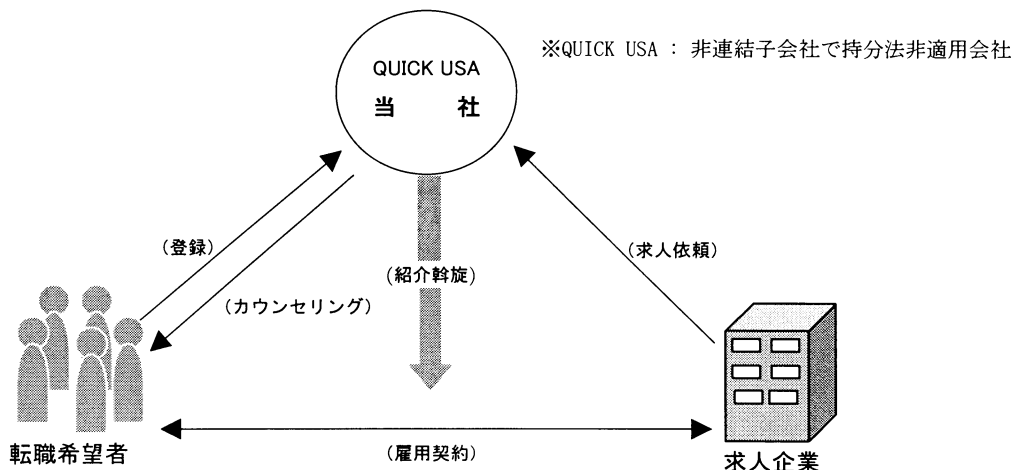
営業部門は、顧客企業から様々な人材採用ニーズを聞き取り、顧客が必要とする各種広告掲載等を企画提案しております。当該事業は当社グループの中核事業として位置付けており、顧客ネットワークの構築(登録口座数)及び人材採用等に関するノウハウ蓄積を図り、各事業の事業展開における営業基盤としております。



※一部については、二次代理店を経由しております。

(2) 人材紹介事業

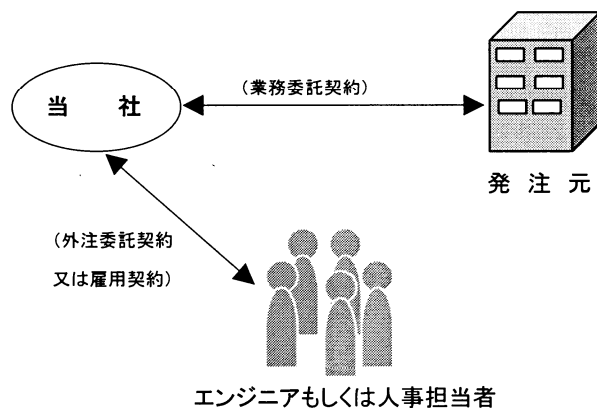
人材紹介事業においては、有料職業紹介事業の厚生労働大臣許可番号を取得しており、転職希望者等を新聞・求人情報誌等の求人媒体や当社ホームページ及び各種ネット広告を通して募集・登録し、一方で、企業ニーズに対して登録した転職希望者をマッチングさせる形態の登録型人材バンクとして事業を行っております。当該事業については、国内においては当社が、一部米国においては当社100%子会社であるQUICK USA, INC. が事業を展開しております。



(3) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、従来、企業が自社に有していた各種機能・業務を当社がアウトソーシングとして受託する事業であり、現在、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負を主力として、人事業務請負、組織・人事のコンサルティング及び教育研修に関するサービス等の各業務を受託しております。

建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負については、平成12年3月期までは当社100%子会社である㈱クイック・テクノサービスにおいて行っておりましたが、経営の効率化を目的とし、平成12年4月付で当社は同社を吸収合併しております。なお、当社は当該業務を行うため、主に有資格の技術者等を雇用又は委託し、業務を遂行しております。

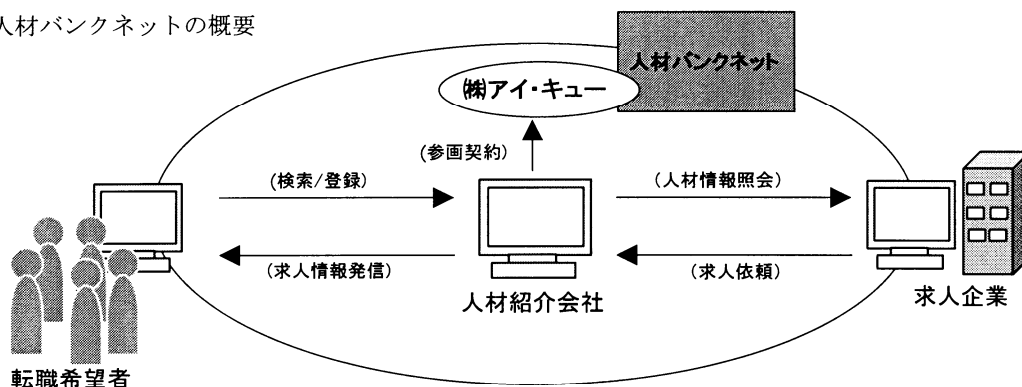


(4) IT関連事業

IT関連事業においては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の企画・運営を主力として、インターネット関連のコンテンツ企画・制作・運営等を行っております。当該事業については、当社において事業を開始しておりますが、インターネット関連事業における機動性を勘案の上、平成12年4月に当社100%子会社である㈱アイ・キューを設立し、業務を同社に移管しております。

人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」は、各人材紹介会社が当サイトに参画することにより各種サービスを受託し、その対価として一定の参画料を徴収しております。当該事業は、前述の人材紹介事業における登録者増加の一翼も担っており、近年、「人材バンクネット」経由の登録者が増加傾向にあります。

人材バンクネットの概要



㈱アイ・キューは「人材バンクネット」のサイトにおいて転職希望者と人材紹介会社及び求人企業を結びつける役割を担っています。

(5) その他の事業

その他の事業においては、企業が人材を採用した後のフォローアップ・ツールとして人材採用・教育ソフトを販売しております。また、人材採用を自社のホームページで行う企業が増加しており、アクセスを容易にするインターネットナンバーの販売代理業務を行っております。なお、当該事業は当社及び㈱アイ・キューにおいて行っております。

4. 関係会社の状況

(1) 当連結会計年度において、次の会社が提出会社の関係会社ではなくなっております。

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 株式会社クイック・ テクノサービス	大阪市北区	千円 50,000	アウトソー シング事業	% 100.0	役員兼任3名、建築・土木 等の設計及び施工管理業務 等を請負うアウトソーシン グ事業。当社は子会社所有 の社員寮を賃借してありま した。	平成12年4月 1日当社に吸 収合併

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 当連結会計年度において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 株式会社アイ・キュー	東京都港区	千円 30,000	I T 関連 事業	% 100.0	役員兼任3名、当社ホーム ページのメンテナンス及び 当社受注のホームページ及 びネット広告の制作等	平成12年4月 3日 設立

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 提出会社の特定子会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年7月31日現在)

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
リクルーティング広告事業	66(14)
人材紹介事業	15(2)
アウトソーシング事業	10(14)
IT関連事業	11(7)
その他の事業	0(0)
全社(共通)	19(3)
合計	121(40)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が最近1年間において、22名増加しましたのは、定期採用による新規学卒者及びカスタマサポート室設置による契約社員の採用等によるものであります。
4. その他の事業については、他の事業の補完的的事业であり従業員数はありません。

(2) 提出会社の状況

(平成13年7月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
109人(32)	29才11ヶ月	4年10ヶ月	5,275,665円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半は設備投資の好調やリストラの進展により景況感の回復が見られました。しかしながら構造調整の遅れやデフレ懸念が再び台頭し、また、米国の景気後退懸念が年後半には重なり、先行きに対する悲観的見方が拡がりました。労働市場では、完全失業率が4.9%と最悪の記録を更新しましたが、一方で年末にテンプツーバーム（採用予定派遣）も解禁され、派遣人員数が100万人を超える急増を見せ、労働市場の変革は急ピッチで進んできております。このような経済状況、労働市場動向のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は企業の様々な求人ニーズに応えるべく、豊富な情報とヒューマンリソースを提案して参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,080百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益415百万円（同158.5%増）、経常利益419百万円（同170.9%増）、当期純利益226百万円（同303.0%増）となり、創業以来最高の業績を残すことができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(リクルーティング広告事業)

リクルーティング広告事業におきましては、上半期は一昨年からの景況感の後退に伴う各企業の採用手控えにより、新卒・中途採用ともに伸び悩みました。しかし、下半期は景況感の回復をきっかけに、人材不足感が顕著となり求人広告が増加し、当連結会計年度の年間売上高は4,120百万円（前年同期比42.3%増）となりました。また、営業利益は453百万円(同411.6%増)となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、事業参入4年目を迎え、業界における認知度を高めるべく営業活動に邁進しました。その結果、当連結会計年度の売上高は184百万円（前年同期比32.1%増）を計上することが出来ました。しかしながら、営業損益は広告宣伝費等がかさみ、51百万円(同32.0%減)の損失となりました。

(アウトソーシング事業)

前連結会計年度まで子会社㈱クイック・テクノサービスで業務請負事業を行っていましたが、平成12年4月の合併を機に当連結会計年度より当社で行っております。

業務請負事業におきましては、期初より東京での営業活動を始動させたこともあり、当連結会計年度の売上高は440百万円（前年同期比32.4%増）を計上しました。営業損益は、営業体制強化の為に人員補強の実施や本社経費の発生等により、30百万円の損失（前年同期26百万円の営業利益）となりました。

(IT関連事業)

4月に子会社㈱アイ・キューを設立し、同社にて行っております。主力事業である人材紹介会社の集合サイトである「人材バンクネット」は順調に参画企業数を拡大させ、年度末においては97社となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は294百万円を計上いたしました。営業利益は、人材バンクネットの広告宣伝費がかさみ24百万円に留まりました。

なお、当セグメントは当連結会計年度より新設したものであり、前連結会計年度においては当該事業の立ち上げ段階にあったため、セグメント上「その他の事業」に含まれており、当社にて行っております。前連結会計年度における当該事業の売上高は61百万円、営業利益は21百万円であります。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、人材採用後のフォローアップツールとしての専門ソフトによる経営・組織・人事に関する各種診断と自社ホームページ用インターネットナンバーの販売代理業務が主であり、順調に推移いたしました。また、収益性の低い販促商品の取引から当期中において、撤退するとともに、立ち上げ段階にあったIT関連事業をセグメント上分離独立したため、当連結会計年度の売上高は40百万円（前年同期比75.9%減）を計上し、営業利益は15百万円（同79.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や法人税等の支払いがあったものの、営業収入が好調であったことにより、前連結会計年度に比べ332百万円（72.7%増）増加し、当連結会計年度末には789百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

業績の拡大に伴う税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務221百万の増加等により資金が増加した一方、売上債権の増加により215百万円、法人税等の支払いにより113百万円資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は400百万円（前年同期234百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入により220百万円が減少し、また固定資産の取得に伴う支出等で47百万円が減少したため、投資活動の結果使用した資金は279百万円（前年同期235百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当の支払いにより資金が12百万円減少したものの、新株の発行に伴う収入により149百万円、借入金により43百万円増加したため、財務活動の結果得られた資金は180百万円（前年同期191百万円増）となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループは、リクルーティング広告事業を主力事業としており、業務上、当社グループの仕入に類似する求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 年 同 期 比
	求人広告掲載枠取扱額	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社リクルート	1,417,589	73.3%	2,096,227	78.3%
株式会社リクルートフロムエー	208,512	10.8%	379,283	14.2%

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 事業部門別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 年 同 期 比
リクルーティング広告事業	4,120,148	142.3%
人材紹介事業	184,645	132.1
アウトソーシング事業	440,813	132.4
IT関連事業	294,870	-
その他の事業	40,102	24.1
合計	5,080,579	143.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. IT関連事業は、当連結会計年度より新設しております。前連結会計年度は当該事業の立ち上げ段階にあったため「その他の事業」に含まれております。

3. 対処すべき課題

わが国の労働市場は、企業の生き残りを賭けたリストラや雇用環境の大変革を背景に、新たな仕組み作りに政府も規制緩和によってインフラ整備の後押しをしております。働く生活者の意識変化もあり、徐々にではありますが職業人の流動化も図られてきており、今後においても人材ビジネス市場の市場規模は拡大すると考えております。

このような環境を背景として、当社グループは、リクルーティング広告事業を基盤として人材紹介事業とアウトソーシング事業などに事業領域の拡大を図っております。しかし、広告事業以外の各事業については、現状において拡大しつつあるものの十分な事業規模ではなく、新たな事業分野等と併せて経営資源の投入を図る方針であり、早期に「総合人材サービス業」としての業容を確立していく方針であります。

なお、当社グループにおいては、当該戦略を推進する上で下記の各課題に対応していく必要があると認識しております。

(1) リクルーティング広告事業の事業基盤強化について

リクルーティング広告事業は、当社グループの主力事業であり、事業の基盤として位置付けております。今後においても当該事業の更なる強化が必要であると考えており、長年蓄積した実績及びノウハウ等をベースとして、営業及び制作スキルの向上及び企画提案力の強化等により他社との差別化を図り、また、単なる広告受注に留まらず、各事業との連携により顧客の人材採用等に関する多角的ソリューションを提供すること等により、一層のシェアアップを図る方針であります。

(2) インターネット媒体へ取組の強化について

近年のインターネットの普及に伴い、リクルーティング広告事業の人材採用広告においても、求人情報サイト等のインターネット媒体が増加しております。現状においては、当社においてもインターネット媒体への対応も積極的に進めていることから、求人広告の増加等から従来の求人情報誌等の紙媒体及びインターネット媒体ともに拡大する傾向にあり、各媒体の広告取扱量はそれぞれ増加しております。当社においては、従来からの紙媒体と共にインターネット媒体に対しても積極的に対応し、事業拡大を図る方針であります。

(3) 人材紹介事業の強化について

人材紹介事業については、当社グループの収益拡大のため、リクルーティング広告事業に次ぐ戦略的事業と位置付けております。当該事業においては、市場拡大途上による潜在的市場規模に対処するため、キャリアコンサルタントの増員とインターネットの積極的活用によるインフラ整備を行い、また、若年層を中心とした分野への参入等も図り、早期における業界での地位の確立、利用者の利便性向上を図る方針であります。なお、登録者数の増大は子会社㈱アイ・キューと、また紹介先の拡大にはリクルーティング広告部門と連携を強めることでシナジー効果を高めていく方針であります。

(4) アウトソーシング事業（業務請負事業）の技術者確保及び各拠点における事業拡大について

アウトソーシング事業における建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負や平成13年3月に開始した特定労働者派遣等においては、資格や高度なスキルを有する技術者を確保することにより受注可能案件が増加することとなります。当該事業については、主に技術者を契約社員として雇用することによる業務遂行を図っておりますが、業務請負において業務上必要とする契約社員の確保ができない場合は外注による技術者も活用しております。ただし、特定労働者派遣については、労働者派遣法上外注を活用することができないため、当社における雇用が必要となります。当社として今後も積極的な技術者等の確保を図っていく方針であります。

また、従来、関西地区中心であった業務請負事業は、平成12年度より首都圏への進出を図っております。また、関西地区においては平成13年3月より電気・ソフトウェア開発等の分野の技術者を中心とした特定派遣事業を開始しており、各拠点において更なる事業の拡大を目指します。

(5) 個人情報管理体制の強化について

人材紹介事業においては、転職希望者の個人情報の管理について必要な対策を講じることが義務付けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録及び「人材バンクネット」経由（インターネット上）の登録等があり、「人材バンクネット」経由の登録が増加する

傾向にあります。当社WEBサイト及び子会社(株)アイ・キューが運営する「人材バンクネット」については、日本ペリサイン社の認証システムの導入や、WEBサーバー等のシステムにおけるセキュリティ確保等、必要と考えられる対策を講じており、その他、事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。今後においても、当該情報管理の重要性は一層高まっていくと考えられることから、当社グループにおいては、引き続き細心の注意を払い、一層のセキュリティ向上などにより情報管理体制の強化を図っていく方針であります。

(6) 全社的システム開発の強化について

当社グループにおいては、業務拡大に伴う顧客件数や業務量が増大しており、一層の事務処理等の効率化及びインフラ整備の必要性が高まってきております。当該状況に対応するため、早急なシステムインフラ整備を図る方針であります。

4. 経営上の重要な契約等

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

(株)リクルート及び(株)リクルートフロムエーとの契約

当社は、リクルーティング広告事業に関し、平成13年4月1日付で(株)リクルート及び(株)リクルートフロムエーとの代理店契約を締結しております。両社との契約の概要は次のとおりであります。

会社名	契約	契約内容	契約期間
(株)リクルート	代理店契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出向に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(株)リクルートフロムエー	同上	同上	同上

(注) 当該各契約については1年毎の更新であります。が、(株)リクルートとの契約は昭和55年9月より、(株)リクルートフロムエーとの契約は昭和61年11月より、それぞれ継続されております。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は、26百万円で、その主なものは平成13年1月大阪市北区の増床に伴う建物附属設備、什器備品等の導入によるものであります。

また当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループの主たる業務は、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり製造会社のような生産設備は保有しておりません。

よって、事業所、それに伴う附属設備および従業員への福利厚生施設が主要な設備となります。

主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物 <面積㎡>	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	器具及び 備品	合計		
本社 大阪オフィス (大阪市北区)	リクルーティング広告事業 人材紹介事業 アウトソーシング事業 その他の事業	営業・事務 施設	23,659 <960.3>	-	5,876	5,748	35,284	53 [16]	建物年間賃借料 55,018千円
東京オフィス (東京都港区)	"	営業・事務 施設	5,102 <427.8>	-	-	2,976	8,079	25 [8]	建物年間賃借料 33,769千円
名古屋オフィス (名古屋市中区)	"	営業・事務 施設	2,095 <239.7>	-	-	3,369	5,464	17 [2]	建物年間賃借料 10,215千円
寮・福利厚生施設等 (大阪府豊中市)		独身寮他	81,046	134,565 (1,075.2)	-	374	215,986	-	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記建物のうち営業・事務施設は賃借中であり、< >内はその面積であります。

3. 上記従業員中数の [] 内は、臨時雇用従業員の員数であり、外数であります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	台数	事業の種類別セグメントの名称	リース期間	年間リース料	リース 契約残高	摘要
車両運搬具	2台	リクルーティング広告事業 人材紹介事業 アウトソーシング事業 その他の事業	5年	570	1,802	所有権移転 外ファイナ ンス・リース
コンピュータ主装置及び プログラム	一式		5年	10,800	12,887	
パソコン及び事務機器	一式		5年～7年	10,751	31,833	

(2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物 <面積㎡>	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	器具及び 備品	合計		
(株)アイ・キュー	本社 (東京都港区)	IT関連事業	営業・事務 施設	1,464 <159.4>	-	-	5,277	6,741	9 [5]	建物年間賃借料 8,925千円

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中建物は賃借中であり、< >内はその面積であります。

3. 上記従業員中数の [] 内は、臨時雇用従業員の員数であり、外数であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(平成13年7月31日現在)

当社グループの設備投資については、業績予測、市場動向等を総合的に勘案して策定しております。

提出会社において、現在予定しております設備の新設は次のとおりであります。

(単位：千円)

所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社等	管理本部	システム開発	200,000	-	自己資金	平成13年11月	平成14年11月	-
首都圏	人材紹介事業	営業所増設	100,000	-	自己資金	平成14年10月	平成15年10月	(注)3

(注) 1. システム開発については、業務拡大に伴う基幹システム、データベースの再構築、及び営業管理、財務管理、人事管理に至る総合社内システムの構築を予定しております。

この投資は、データベースの再構築による情報の共有化を図り、営業現場での競争力の強化を目的とするとともに、業務効率の改善による事務業務の迅速化とコストダウンを目的としております。平成14年11月における本格稼働第一期と想定し、順次改良を加える予定であります。

なお、投資予定金額にはメンテナンス料を含んでおります。

2. 人材紹介事業における首都圏での営業力の強化および登録者獲得の利便性の向上を図るため、営業所(2拠点)の新設を予定しております。なお、投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

3. 人材紹介事業における営業所増設の完成後の増加能力に関しては算定が困難であります。

(2) 重要な設備の除却等

平成13年7月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	10,000,000 株
計	10,000,000 株

(注) 1. 平成13年3月7日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の発行する株式の総数は600,000株増加し、1,000,000株となっております。

2. 平成13年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の発行する株式の総数は平成13年7月30日において9,000,000株増加し、10,000,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)(注) 1.	普通株式	4,210,444株	非上場・非登録	(注) 2.
	計	-	4,210,444	-	-

(注) 1. 平成13年6月29日に公布された商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が施行されたときに、額面無額面の区別は廃止されます。

2. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年3月27日	株 17,700	株 158,575	千円 15,487	千円 85,925	千円 15,487	千円 32,075	・有償第三者割当(1) 17,700株 発行価格 1,750円 資本組入額 875円
平成10年3月28日	9,500	168,075	9,500	95,425	9,500	41,575	・有償第三者割当(2) 9,500株 発行価格 2,000円 資本組入額 1,000円
平成12年3月30日	55,831	223,906	27,915	123,340	-	41,575	・有償株主割当 1 : 0.35(3) 55,831株 発行価格 500円 資本組入額 500円
平成12年3月30日	1,750	225,656	875	124,215	274	41,849	・有償第三者割当(4) 1,750株 発行価格 657円 資本組入額 500円
平成13年1月29日	61,090	286,746	43,749	167,965	44,624	86,474	・第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使 発行株数 61,090株 発行価格 1,432.3円 資本組入額 716.15円
平成13年3月23日	14,000	300,746	64,400	232,365	-	86,474	・有償第三者割当(5) 14,000株 発行価格 4,600円 資本組入額 4,600円
平成13年7月24日	3,909,698	4,210,444	-	232,365	-	86,474	500円額面株式1株につき50円額面株式14株の割合をもって株式分割

(注) 1. 主な割当先 (株)東京三菱銀行、(株)池田銀行、東京海上火災保険(株)、ダイヤモンドキャピタル(株)、他9名

2. 主な割当先 クイック従業員持株会、青木達也、他21名

3. 平成12年3月7日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき0.35株の割合をもって新株式を割当てました。但し、割当の結果生ずる1株未満の端数株式はこれを切り捨てました。この株主割当においては、割当総株数58,823株のうち、2,992株の失権株が発生しました。

4. 平成12年2月4日の取締役会決議による株主割当において失権となった2,992株の内、再割当により1,750株の応募があり、和田昇、他2名に割当ていたしました。この結果、今回の株主割当においては、割当総数58,823株のうち1,242株が失権株となりました。
5. 主な割当先 (株)リクルート、(株)メイテック、(株)ダイワボウ情報システム 他3社。
6. 商法第280条ノ19及び当社定款第5条ノ2に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の日 特別決議	平成13年3月31日現在				平成13年7月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資組入 本額	発行予 定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資組入 本額	発行予 定期間
平成13年1月15日	5,625株	2,666円	1,333円	平成15年1月16 日から平成20年 1月15日まで	78,509株	191円	96円	平成15年1月16 日から平成20年 1月15日まで

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議日における新株発行予定数から既に発行した株数を減じた株数のこと
であります。
2. 平成13年3月31日現在の新株発行予定残数、発行価格及び資本組入額は、平成13年1月29日に実施され
た無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使による調整後の結果であります。
3. 平成13年7月31日現在の発行予定残数、発行価格及び資本組入額は、(注)2.の新株引受権の行使及び
平成13年7月24日に行われた株式分割による調整後の結果であります。

(3) 所有者別状況

(平成13年7月31日現在)

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	3	-	11	(-)	19	33	-
所有株式数	単 位 -	185	-	597	(-)	3,417	4,199	株 11,444
割合	% -	4.41	-	14.22	(-)	81.37	100	-

- (注) 平成13年6月29日に公布された商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が施行されたた
きに、単位株制度は廃止され、1,000株を1単元とする単元株制度が導入されます。

(4) 議決権の状況

(平成13年7月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
-	株	株	4,199,000 株	11,444 株	-

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	-	株	株	株	%
計	-	-	-	-	-	-	-

(5) ストックオプション制度の内容

当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19の規定及び当社定款第5条ノ2に基づき、当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、取締役1名、従業員8名に対し付与することを平成13年1月15日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。また、平成13年1月29日に無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の行使が実施され、平成13年7月24日に1株を14株に株式分割いたしました。その調整の結果、当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役1名	額面 普通株式 (注)1.	15,702株	191円	平成15年1月16日から 平成20年1月15日まで	臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
従業員8名		合計62,807株			

(注)1. 平成13年6月29日に公布された商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）が施行されたときに、額面無額面の区別は廃止されます。

2. 株式分割又は調整前発行価額を下回る価格による新株等の発行等が行われる場合は、2.の算式により新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額を調整し、それに伴って付与する新株引受権の株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後の付与する引受権の株式数} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{調整前の付与する引受権の株式数}}{\text{調整後の発行価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

3. なお、株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株等の発行等が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整する。（以下「発行価額調整式」という。）

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 発行価額調整式の計算については、平成13年3月7日の臨時株主総会決議において、同日より1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げるものとしている。但し、発行価額調整式により算出された発行価額が、会社の普通株式の額面金額を下回るときは、その額面金額をもって調整後の発行価額とする。
5. 新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れない額は、発行価額から資本組入額を減じた金額とする。資本組入額とは、発行価額又は調整後の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、この端数を切り上げる。但し、新株引受権の行使により、額面の普通株式を発行する場合で、資本組入額が額面普通株式の額面価格を下回るときは、当該額面金額を資本組入額とする。

2．自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3．配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、第21期におきましては旧株1株当たり100円の配当を実施いたしました。なお、平成13年3月23日発行の新株式につきましては、1株当たり2円47銭の配当としております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく経営体質の一層の強化をはかり、さらなる成長をめざした事業展開や設備投資に有効活用して参りたいと考えます。

4．株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役社長)	和納 勉 (昭和24年5月7日生)	昭和50年4月 智進塾入社 昭和51年5月 株式会社日本リクルートセンター(現株リクルート)入社 昭和52年4月 株式会社エルム(現株ウッドランド)入社 昭和53年6月 株式会社就職情報センター(現株リクルート)入社 昭和55年9月 株式会社クイックプランニング(現株クイック)設立と同時に代表取締役社長に就任(現任) 昭和58年2月 有限会社クイック(現有アトムプランニング)設立と同時に代表取締役社長に就任(現任)	株 1,870,288
専務取締役 (リクルーティング広告事業本部長)	中島 宣明 (昭和27年10月19日生)	昭和54年6月 株式会社就職情報センター(現株リクルート)入社 昭和55年9月 当社入社 営業部長就任 昭和56年6月 取締役就任 平成10年5月 専務取締役就任 リクルーティング広告事業本部長(現任)	515,326
取締役 (人材開発事業本部長)	倉地 国明 (昭和31年7月16日生)	昭和59年3月 当社入社 平成元年4月 営業部長 平成4年6月 取締役就任 営業部長 平成12年10月 取締役人材開発事業本部長(現任)	201,250
取締役 (管理本部長)	藤原 功一 (昭和28年2月11日生)	昭和51年1月 カワサキラケット株式会社入社 昭和59年10月 トップン・ムーアシステムズ株式会社入社 平成2年1月 当社入社 平成7年4月 総務部長 平成10年6月 取締役就任 管理本部長(現任)	47,320 (15,702)
取締役	池田 友之 (昭和13年9月19日生)	昭和38年4月 株式会社日本リクルートセンター(現株リクルート)入社 昭和60年7月 株式会社リクルートコスモス代表取締役就任 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任	18,900
監査役	大森 清作 (昭和11年10月24日生)	昭和34年4月 住友生命相互会社入社 昭和39年5月 理研ビタミン株式会社入社 昭和49年11月 片岡物産株式会社入社 平成11年2月 株式会社テクノ経営ブレーションセンター入社 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 監査役就任(現任)	0
監査役	菅原 茂比古 (昭和8年6月24日生)	昭和53年4月 東京経営管理協会(現株ティー・エム・イー)設立 昭和56年6月 当社監査役就任(現任) 平成3年5月 株式会社ティー・エム・イー代表取締役(現任)	10,864
計	-	-	2,663,948 (15,702)

(注) 所有株式数における()内の数字は潜在株式数であり、外数であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第21期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書


平成13年9月14日

株式会社 クイック


代表取締役社長 和 納 勉 殿

新日本監査法人

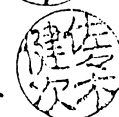
代表社員 公認会計士
関与社員

神 本 嵩 男 

関与社員 公認会計士

市 田 龍 

関与社員 公認会計士

佐 々 木 健 次 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クイック及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

平成13年9月14日

株式会社 クイック

代表取締役社長 和 納 勉 殿


新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士神本 尚男 

関与社員 公認会計士

市田 龍 

関与社員 公認会計士

佐々木 健次 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、従来、広告事業の売上高が全売上高の90%前後を占めていたため、これに対応する費用についてのみ売上原価として計上していたが、当連結会計年度よりアウトソーシング事業、人材紹介事業に対応する費用も売上原価として計上することに変更した。

この変更は、新たな事業展開のもと会社組織が組み直され、アウトソーシング事業、人材紹介事業についてもより積極的に事業活動を行うこととなり、広告事業以外の売上高の重要性が今後高まると考えられことより、より適切な収益と費用の対応表示を行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は167,944千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はない。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クイック及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		430,906		949,072		
2. 受取手形及び売掛金 * 2		595,230		819,284		
3. 有価証券		182,578		201,468		
4. 繰延税金資産		18,812		33,082		
5. その他		44,624		63,077		
貸倒引当金		4,787		9,576		
流動資産合計		1,267,364	70.0	2,056,408	77.5	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 * 1		144,888		163,818		
減価償却累計額		41,206	103,682	50,450	113,368	
(2) 車両運搬具		7,709		7,357		
減価償却累計額		3,292	4,417	1,480	5,876	
(3) 器具及び備品		35,529		45,510		
減価償却累計額		24,814	10,715	27,764	17,746	
(4) 土地 * 1			134,565		134,565	
有形固定資産合計			253,379		271,556	10.2
2. 無形固定資産			4,070		15,869	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 * 3			50,080		38,148	
(2) 繰延税金資産			64,422		78,435	
(3) 長期前払費用			33,540		34,131	
(4) 会員権			46,910		42,541	
(5) 敷金			77,509		100,219	
(6) その他			17,268		37,616	
貸倒引当金			3,255		22,195	
投資その他の資産合計			286,476		308,897	11.7
固定資産合計			543,927		596,324	22.5
繰延資産			-		560	0.0
資産合計			1,811,291		2,653,293	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	464,390			692,277		
2. 短期借入金	35,500			139,700		
3. 1年以内返済予定長期借入金 * 1	60,504			61,437		
4. 未払金	35,646			47,359		
5. 未払費用	29,591			36,090		
6. 未払法人税等	75,448			192,365		
7. 未払消費税等	20,139			36,775		
8. 賞与引当金	50,887			63,400		
9. その他	18,650			40,923		
流動負債合計	790,759	43.7		1,310,329	49.4	
固定負債						
1. 長期借入金 * 1	208,618			147,239		
2. 退職給与引当金	6,412			-		
3. 役員退職慰労引当金	105,925			128,945		
固定負債合計	320,956	17.7		276,184	10.4	
負債合計	1,111,716	61.4		1,586,514	59.8	
(資本の部)						
資本金	124,215	6.9		232,365	8.7	
資本準備金	41,849	2.3		86,474	3.3	
連結剰余金	533,510	29.4		747,866	28.2	
その他有価証券評価差額金	-	-		73	0.0	
資本合計	699,575	38.6		1,066,779	40.2	
負債及び資本合計	1,811,291	100.0		2,653,293	100.0	

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高			3,535,129	100.0	5,080,579	100.0
売上原価			2,306,470	65.2	3,523,085	69.3
売上総利益			1,228,659	34.8	1,557,494	30.7
販売費及び一般管理費 * 1			1,068,106	30.2	1,142,424	22.5
営業利益			160,553	4.5	415,069	8.2
営業外収益						
1. 受取利息		531			708	
2. 受取配当金		378			1,356	
3. 有価証券売却益		394			-	
4. 受取工事負担金		1,900			-	
5. 受取販売協力金		226			6,954	
6. その他		3,500	6,930	0.2	3,783	12,803
営業外費用						
1. 支払利息		7,165			6,368	
2. 有価証券評価損		1,391			-	
3. 新株発行費償却		724			2,375	
4. その他		3,491	12,773	0.3	60	8,805
経常利益			154,709	4.4		419,068
特別利益						
1. 退職給与引当金戻入益		772			-	
2. 固定資産売却益 * 2		-			140	
3. 退職給付会計基準変更時差異		-	772	0.0	28,066	28,206
特別損失						
1. 固定資産除却損 * 3		1,682			248	
2. 会員権評価損		46,950			4,368	
3. 投資有価証券評価損		-			4,166	
4. 貸倒引当金繰入額		-	48,632	1.4	9,400	18,183
税金等調整前当期純利益			106,849	3.0		429,091
法人税、住民税及び事業税		82,587			230,442	
法人税等調整額		32,062	50,525	1.4	28,335	202,106
当期純利益			56,324	1.6		226,985

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	期 別			
連結剰余金期首残高		432,315	533,510	
過年度税効果調整額		51,172	-	533,510
連結剰余金減少高				
配当金		6,302	12,629	12,629
当期純利益			56,324	226,985
連結剰余金期末残高		533,510		747,866

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		106,849	429,091
減価償却費		14,840	18,081
貸倒引当金の増加額		2,333	23,728
賞与引当金の増減額		4,452	12,512
退職給与引当金の減少額		1,282	6,412
役員退職慰労引当金の増加額		1,672	23,020
受取利息及び受取配当金		909	2,065
支払利息		7,165	6,368
為替差損益		1,245	1,776
有形固定資産売却益		-	140
有形固定資産除却損		1,682	248
有価証券評価損		1,391	-
有価証券売却益		394	-
投資有価証券評価損		-	4,166
会員権評価損		46,950	4,368
売上債権の増加額		9,386	215,159
棚卸資産の増加額		-	6,003
仕入債務の増減額		1,720	221,924
未払消費税等の増加		14,591	16,635
その他		9,612	10,255
小計		190,189	518,333
利息及び配当金の受取額		979	1,963
利息の支払額		7,032	6,137
法人税等の支払額		18,038	113,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,098	400,634
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		289	220,147
有価証券の売却による収入		8,686	-
有形固定資産の取得による支出		13,505	32,493
有形固定資産の売却による収入		-	809
無形固定資産の取得による支出		49	14,887
無形固定資産の売却による収入		-	291
投資有価証券の取得による支出		-	6,854
投資有価証券の売却による収入		2,000	-
子会社株式の取得による支出		42,230	-
貸付けによる支出		8,900	8,424
貸付金の回収による収入		9,866	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,421	279,818
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		-	104,200
長期借入れによる収入		25,000	-
長期借入金の返済による支出		58,773	60,445
株式の発行による収入		29,065	149,523
配当金の支払額		6,302	12,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,010	180,648
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,245	697
現金及び現金同等物の増加額		109,419	302,162
現金及び現金同等物の期首残高		347,672	457,091
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	30,000
現金及び現金同等物の期末残高		457,091	789,254

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)クイック・テクノサービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 QUICK USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)アイ・キュー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(QUICK USA, INC.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 法人税法に定める定額法 その他の有形固定資産 法人税法に定める定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2年～10年</p>

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>無形固定資産 法人税法に定める定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員退職の支給に備えるため、法人税法の規定による自己都合要支給額の40%を計上しておりましたが、適格退職年金制度に全面移行しており、平成10年3月末の引当金残高を法人税法の規定により、7年間で均等に取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく、期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、当連結会計年度において、その全額を特別利益として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左

	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>連結財務諸表提出会社において、従来、広告事業の売上高が全売上高の90%前後を占めていたため、これに対応する費用についてのみ売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度よりアウトソーシング事業、人材紹介事業に対応する費用も売上原価として計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新たな事業展開のもと当連結会計年度に子会社を吸収合併し、その事業をアウトソーシング事業とし、人材紹介事業とともに今後より積極的に事業展開していくこととなったため、広告事業以外の売上高の重要性が今後高まると考えられ、会社組織もその体制に組み直したことを契機に変更したものであり、より適切な収益と費用の対応表示をするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は167,944千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少していますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,114千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,668千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,503千円、税金等調整前当期純利益は15,272千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,254千円減少し、投資有価証券は15,254千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																								
<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,834千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,600千円</td> </tr> </table>	土地	12,804千円	建物	16,029千円	計	28,834千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	18,200千円	計	26,600千円	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">28,504千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> </table>	土地	12,804千円	建物	15,699千円	計	28,504千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	9,800千円	計	18,200千円
土地	12,804千円																								
建物	16,029千円																								
計	28,834千円																								
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																								
長期借入金	18,200千円																								
計	26,600千円																								
土地	12,804千円																								
建物	15,699千円																								
計	28,504千円																								
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																								
長期借入金	9,800千円																								
計	18,200千円																								
<p>* 2</p>	<p>* 2 . 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,008千円																						
受取手形	3,008千円																								
<p>* 3 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(新株式払込金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,230千円	(新株式払込金)	30,000千円	<p>* 3 . 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,230千円																		
投資有価証券(株式)	12,230千円																								
(新株式払込金)	30,000千円																								
投資有価証券(株式)	12,230千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">416,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> </table>	給与手当	416,828千円	貸倒引当金繰入額	7,371千円	賞与引当金繰入額	50,369千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,672千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">392,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,020千円</td> </tr> </table>	給与手当	392,651千円	貸倒引当金繰入額	18,718千円	賞与引当金繰入額	53,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,020千円
給与手当	416,828千円																
貸倒引当金繰入額	7,371千円																
賞与引当金繰入額	50,369千円																
役員退職慰労引当金繰入額	1,672千円																
給与手当	392,651千円																
貸倒引当金繰入額	18,718千円																
賞与引当金繰入額	53,774千円																
役員退職慰労引当金繰入額	23,020千円																
<p>* 2 .</p>	<p>* 2 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	140千円														
車両運搬具	140千円																
<p>* 3 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,682千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	851千円	車両運搬具	136千円	器具及び備品	694千円	計	1,682千円	<p>* 3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	114千円	器具及び備品	134千円	計	248千円		
建物及び構築物	851千円																
車両運搬具	136千円																
器具及び備品	694千円																
計	1,682千円																
車両運搬具	114千円																
器具及び備品	134千円																
計	248千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 430,906千円	現金及び預金勘定 949,072千円
マネー・マネジメント・ファンド [※] 及び 中期国債ファンド [※] 167,324千円	マネー・マネジメント・ファンド [※] 及び 中期国債ファンド [※] 201,468千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 141,138千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 361,286千円
現金及び現金同等物 <u>457,091千円</u>	現金及び現金同等物 <u>789,254千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>32,892</td> <td>20,014</td> <td>12,878</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,286</td> <td>16,036</td> <td>12,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,178</td> <td>36,050</td> <td>25,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	32,892	20,014	12,878	ソフトウェア	28,286	16,036	12,249	合計	61,178	36,050	25,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>32,892</td> <td>25,461</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,286</td> <td>21,693</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,178</td> <td>47,154</td> <td>14,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	32,892	25,461	7,431	ソフトウェア	28,286	21,693	6,592	合計	61,178	47,154	14,023
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	32,892	20,014	12,878																																						
ソフトウェア	28,286	16,036	12,249																																						
合計	61,178	36,050	25,127																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	32,892	25,461	7,431																																						
ソフトウェア	28,286	21,693	6,592																																						
合計	61,178	47,154	14,023																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 11,375千円	1年内 11,350千円																																								
1年超 15,673千円	1年超 4,323千円																																								
合計 27,049千円	合計 15,673千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 12,614千円	支払リース料 11,980千円																																								
減価償却費相当額 11,649千円	減価償却費相当額 11,104千円																																								
支払利息相当額 940千円	支払利息相当額 604千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	15,254	15,127	126
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,254	15,127	126
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	15,254	15,127	126

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

上場有価証券: 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

野村マネー・マネージメント・ファンド

81,536千円

中期国債ファンド

85,787千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

50,080千円

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,339	14,790	2,450
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,339	14,790	2,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,769	7,445	2,324
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,769	7,445	2,324
合計		22,108	22,235	126

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	86,658	
野村マネー・マネージメント・ファンド	81,653	
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	33,156	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,683	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設定しております。提出会社(株)クイックについては平成10年3月より適格退職年金制度に全面移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

(単位：千円)

退職給付債務	51,492
年金資産	63,030
未積立退職給付債務	11,538
前払年金費用	11,538
退職給付引当金	-

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 退職給付費用(簡便法)	18,824千円
(2) 会計基準変更時差異	28,066千円 (特別利益)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	1年
----------------	----

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	11,819千円	15,078千円
未払事業税否認	6,423千円	16,208千円
その他	569千円	1,795千円
繰延税金資産 (流動) 計	<u>18,812千円</u>	<u>33,082千円</u>
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,488千円	54,156千円
会員権評価損否認	19,719千円	21,553千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	5,109千円
投資有価証券評価損否認	-	1,749千円
その他	214千円	764千円
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>64,422千円</u>	<u>83,334千円</u>
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	-	53千円
前払年金費用	-	4,846千円
繰延税金負債 (固定) 小計	<u>-</u>	<u>4,899千円</u>
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>64,422千円</u>	<u>78,435千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.0
住民税均等割	1.5	0.3
留保金課税税額	3.9	3.2
その他	2.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3</u>	<u>47.1</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

	リクルーティング広告事業	人材紹介事業	アウトソーシング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,896,203	139,805	332,957	166,163	3,535,129	-	3,535,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,323	-	-	15,180	19,503	(19,503)	-
計	2,900,526	139,805	332,957	181,343	3,554,633	(19,503)	3,535,129
営業費用	2,811,916	178,800	306,779	105,410	3,402,907	(28,330)	3,374,576
営業利益(又は営業損失)	88,609	(38,994)	26,178	75,932	151,725	8,827	160,553
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	662,041	47,043	11,723	51,277	772,085	1,039,205	1,811,291
減価償却費	9,945	2,334	77	2,206	14,563	-	14,563
資本的支出	11,997	2,815	93	2,661	17,569	-	17,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
その他の事業	商品等の売上高

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,143,365千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	リクルー ティング 広告事業	人材紹介 事業	アウ ソー シング 事業	IT関連 事業	その 他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,120,148	184,645	440,813	294,870	40,102	5,080,579	-	5,080,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	-	-	26,565	-	27,151	(27,151)	-
計	4,120,734	184,645	440,813	321,435	40,102	5,107,730	(27,151)	5,080,579
営業費用	3,667,386	236,119	470,863	297,076	24,341	4,695,787	(30,277)	4,665,509
営業利益 (又は営業損失)	453,347	(51,473)	(30,050)	24,358	15,761	411,943	3,126	415,069
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	801,166	54,994	99,429	73,118	7,743	1,036,453	1,616,840	2,653,293
減価償却費	11,386	3,042	1,400	2,218	108	18,156	-	18,156
資本的支出	31,207	8,340	3,836	6,081	298	49,765	-	49,765

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者や転職者、アルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメール、その他人材採用に関する広告の取扱い事業
人材紹介事業	求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス
アウトソーシング事業	業務請負事業、特定派遣事業、人事業務請負事業、研修、コンサルティング事業
IT関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱い業務
その他の事業	商品等の売上高

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,668,339千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

4. 当連結会計年度より、新たに「IT関連事業」を新設しております。これは、当連結会計年度において子会社(株)アイ・キューを設立し、本格的にIT分野への事業進出を行ったことによるものであります。なお、前連結会計年度は当該事業の立ち上げ段階にあったため「その他の事業」に含まれており、当該セグメントに該当する売上高は61,300千円、営業費用は39,598千円、営業利益は21,701千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	役員の名 氏	会 社 等 称 名 称	住 所	資本金は 又 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
							役員兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	和納勉	(有)アムラ ンコ	大阪府 豊中市	21,000	不動産管理業	(所有) 役員 47.1% 近親者 52.9%	兼任 1人	当社独 身寮の 清掃業 務の受 託	当社独身寮 の清掃業務 の受託	1,047	未払金	-

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3 . 上記の取引につきましては、平成12年4月1日付の(株)クイック・テクノサービスの吸収合併に伴い、当社 が引き継いでおりますが、平成13年2月末をもって解消しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕	
1 株当たり純資産額	3,100円19銭	1 株当たり純資産額	3,547円10銭
1 株当たり当期純利益	326円51銭	1 株当たり当期純利益	942円51銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当連結会計年度末に未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当連結会計年度に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕								
<p>(株)クイック・テクノサービスとの合併</p> <p>連結財務諸表提出会社におきましては、経営の効率化を図るため、平成12年2月4日締結の合併契約書に基づき、連結財務諸表提出会社の100%出資子会社である(株)クイック・テクノサービスを、平成12年4月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成12年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 連結財務諸表提出会社を存続会社として(株)クイック・テクノサービスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において(株)クイック・テクノサービスの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、(株)クイック・テクノサービスの平成12年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">261,123千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">190,935千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">70,188千円</td> </tr> </table>	資産合計	261,123千円	負債合計	190,935千円	資本合計	70,188千円	<p>株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社におきましては、平成13年6月4日開催の取締役会において、平成13年7月24日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">額面普通株式(額面金額50円)</td> <td style="text-align: right;">3,909,698株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法 平成13年7月24日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>なお、上記株式分割のため会社の発行する株式の総数を10,000,000株とし、1株券面額500円を50円とする定款変更は、平成13年6月21日開催の定時株主総会において、承認可決されております。</p>	額面普通株式(額面金額50円)	3,909,698株
資産合計	261,123千円								
負債合計	190,935千円								
資本合計	70,188千円								
額面普通株式(額面金額50円)	3,909,698株								

連結附属明細表（平成13年3月31日現在）

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

（単位：千円）

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	35,500	139,700	1.552%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,504	61,437	2.158	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	208,618	147,239	2.141	平成15年5月29日 ~ 平成16年11月30日	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	304,623	348,377	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	62,376	53,080	31,782	-

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成13年9月14日

株式会社 クイック

代表取締役社長 和 納 勉 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士
関与社員

神事満男 

関与社員 公認会計士

市田 龍 

関与社員 公認会計士

佐々木 健次 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クイックの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年9月14日

株式会社 クイック

代表取締役社長 和 納 勉 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

神中 尚 晃



関与社員 公認会計士

市田 龍



関与社員 公認会計士

佐々木 健次



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、従来、広告事業の売上高が全売上高の90%前後を占めていたため、これに対応する費用についてのみ売上原価として計上していたが、当事業年度よりアウトソーシング事業、人材紹介事業に対応する費用も売上原価として計上することに変更した。

この変更は、新たな事業展開のもと会社組織が組み直され、アウトソーシング事業、人材紹介事業についてもより積極的に事業活動を行うこととなり、広告事業以外の売上高の重要性が今後高まると考えられることより、より適切な収益と費用の対応表示を行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は167,944千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少しているが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クイックの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 (平成12年3月31日現在)		第21期 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	* 3		410,872		817,593	
2. 受取手形	* 2		27,344		21,309	
3. 売掛金			516,752		751,062	
4. 有価証券			182,578		201,468	
5. 前渡金			4,583		339	
6. 前払費用			12,383		15,553	
7. 関係会社短期貸付金	* 4		20,000		8,673	
8. 未収入金			17,113		38,230	
9. 繰延税金資産			18,281		31,370	
10. その他			6,886		8,053	
11. 貸倒引当金			4,570		9,502	
流動資産合計			1,212,226	73.3	1,884,153	75.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	* 1	72,627		161,161		
減価償却累計額		29,232	43,395	49,432	111,728	
(2) 構築物		992		992		
減価償却累計額		788	204	817	175	
(3) 車両運搬具		7,709		7,357		
減価償却累計額		3,292	4,417	1,480	5,876	
(4) 器具及び備品		35,529		39,560		
減価償却累計額		24,814	10,715	27,091	12,469	
(5) 土地	* 1		16,504		134,565	
有形固定資産合計			75,236	4.6	264,814	10.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			341		5,089	
(2) 電話加入権			3,728		3,679	
無形固定資産合計			4,070	0.2	8,768	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,850		25,918	
(2) 関係会社株式	* 3,5		92,230		42,230	
(3) 役員、従業員長期貸付金			1,562		843	
(4) 関係会社長期貸付金	* 4		26,866		-	
(5) 破産更生債権			6,486		12,785	
(6) 長期前払費用			33,400		32,851	
(7) 繰延税金資産			64,422		77,890	
(8) 会員権			46,910		42,541	
(9) 敷金			77,309		88,989	
(10) 前払年金費用			-		11,538	
(11) その他			9,219		12,448	
(12) 貸倒引当金			3,465		22,195	
投資その他の資産合計			362,793	21.9	325,843	13.1
固定資産合計			442,101	26.7	599,426	24.1
資産合計			1,654,327	100.0	2,483,579	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 (平成12年3月31日現在)		第21期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		461,770		650,008	
2. 短期借入金		35,500		39,700	
3. 1年以内返済予定長期借入金	* 1	37,613		61,437	
4. 未払金		34,817		40,660	
5. 未払費用		19,793		32,901	
6. 未払法人税等		68,545		189,500	
7. 未払消費税等		16,306		33,942	
8. 前受金		6,694		13,884	
9. 預り金		5,887		15,873	
10. 賞与引当金		50,000		59,000	
11. その他		4,682		3,672	
流動負債合計		741,612	44.8	1,140,581	45.9
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	120,397		147,239	
2. 退職給与引当金		6,412		-	
3. 役員退職慰労引当金		105,925		128,945	
4. その他		1,000		-	
固定負債合計		233,735	14.2	276,184	11.1
負債合計		975,347	59.0	1,416,766	57.0
(資本の部)					
資本金	* 6	124,215	7.5	232,365	9.4
資本準備金		41,849	2.5	86,474	3.5
利益準備金		11,873	0.7	13,143	0.5
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		405,000		480,000	
2. 当期末処分利益		96,041		254,757	
その他の剰余金合計		501,041	30.3	734,757	29.6
その他有価証券評価差額金		-	-	73	0.0
資本合計		678,979	41.0	1,066,813	43.0
負債・資本合計		1,654,327	100.0	2,483,579	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		第21期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			3,226,548	100.0	4,754,582	100.0	
売上原価			2,054,254	63.7	3,269,613	68.8	
売上総利益			1,172,293	36.3	1,484,968	31.2	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		70,200		79,800			
2. 給与手当		398,188		378,306			
3. 賞与		65,075		82,377			
4. 賞与引当金繰入額		50,000		50,974			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		1,672		23,020			
6. 退職年金掛金		8,371		-			
7. 退職給付費用		-		16,867			
8. 法定福利費		59,770		62,307			
9. 福利厚生費		2,067		6,361			
10. 広告宣伝費		74,576		15,029			
11. 地代家賃		94,798		93,008			
12. 旅費交通費		43,667		54,476			
13. 通信費		29,886		33,638			
14. 水道光熱費		9,533		8,567			
15. 修繕費		4,568		4,935			
16. 消耗品費		20,801		24,961			
17. リース料		16,422		18,972			
18. 減価償却費		13,163		13,216			
19. 租税公課		2,569		4,333			
20. 接待交際費		3,093		5,662			
21. 貸倒引当金繰入額		7,724		18,236			
22. 貸倒損失		10,174		122			
23. 顧問料		17,511		24,113			
24. その他		43,731	1,047,568	32.5	54,583	1,073,872	22.6
営業利益			124,724	3.8		411,096	8.6
営業外収益							
1. 受取利息	* 1	1,652		694			
2. 受取配当金		378		1,356			
3. 受取賃貸料	* 1	3,365		1,578			
4. 受取指導料	* 1	2,400		2,400			
5. 受取工事負担金		1,900		-			
6. 受取販売協力金		226		6,954			
7. その他		2,810	12,733	0.4	3,563	16,547	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		4,545		6,315			
2. 有価証券評価損		1,391		-			
3. 新株発行費償却		724		2,375			
4. その他		3,491	10,153	0.3	53	8,744	0.2
経常利益			127,304	3.9		418,899	8.8

(単位：千円)

科 目	第20期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第21期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
特別利益		%		%		
1. 退職給与引当金戻入益	772		-			
2. 固定資産売却益 * 2	-		140			
3. 退職給付会計基準変更時差異	-	772	28,066	28,206	0.6	
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	-		4,166			
2. 固定資産除却損 * 3	1,682		248			
3. 会員権評価損	46,950		4,368			
4. 貸倒引当金繰入額	-	48,632	9,400	18,183	0.4	
税引前当期純利益		79,444		428,922	9.0	
法人税、住民税及び事業税	72,764		227,574			
法人税等調整額	33,290	39,473	26,079	201,494	4.2	
当期純利益		39,970		227,427	4.8	
前期繰越利益		6,657		7,141		
合併引継未処分利益		-		20,188		
過年度税効果調整額		49,413		-		
当期末処分利益		96,041		254,757		

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第20期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月26日		第21期 〔株主総会承認日〕 平成13年6月21日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		96,041		254,757
利益処分類				
1. 利益準備金	1,270		3,500	
2. 配当金	12,629		28,709	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)		6,000 (200)	
4. 任意積立金 別途積立金	75,000	88,899	210,000	248,209
次期繰越利益		7,141		6,548

重要な会計方針

期 別 項 目	第20期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	第21期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式） (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 法人税法に定める定額法 その他の有形固定資産 法人税法に定める定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に定める定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 平成10年度税制改正に伴い、当期から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

期 別 項 目	第20期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第21期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員退職の支給に備えるため、法人税法の規定による自己都合要支給額の40%を計上していましたが、適格退職年金制度に全面移行しており、平成10年3月末の引当金残高を法人税法の規定により、7年間で均等に取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、当期において、その全額を特別利益として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 平成10年3月31日より適格退職年金制度に全面移行しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は68,741千円であります。 移行に伴う退職給与引当金超過額は、平成10年3月31日の引当金残高を法人税法の規定により、7年間で均等に取崩しております。 過去勤務費用償却は、年率30%の定額償却によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第20期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第21期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>当社は、従来、広告事業の売上高が全売上高の90%前後を占めていたため、これに対応する費用についてのみ売上原価として計上しておりましたが、当期よりアウトソーシング事業、人材紹介事業に対応する費用も売上原価として計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新たな事業展開のもと当期に子会社を吸収合併し、その事業をアウトソーシング事業とし、人材紹介事業とともに今後より積極的に事業展開していくこととなったため、広告事業以外の売上高の重要性が今後高まると考えられ、会社組織もその体制に組み直したことを契機に変更したものであり、より適切な収益と費用の対応表示をするためのものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上原価は167,944千円増加し、販売費及び一般管理費は同額減少していますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第20期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第21期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、繰延税金資産82,703千円(流動資産18,281千円、固定資産64,422千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は33,290千円、当期末処分利益は82,703千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,114千円減少し、税引前当期純利益は16,668千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,503千円、税引前当期純利益は15,272千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,254千円減少し、投資有価証券は15,254千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成12年3月31日現在)	第21期 (平成13年3月31日現在)																								
<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,834千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,600千円</td> </tr> </table>	土地	12,804千円	建物	16,029千円	計	28,834千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	18,200千円	計	26,600千円	<p>* 1 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,504千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200千円</td> </tr> </table>	土地	12,804千円	建物	15,699千円	計	28,504千円	1年以内返済予定長期借入金	8,400千円	長期借入金	9,800千円	計	18,200千円
土地	12,804千円																								
建物	16,029千円																								
計	28,834千円																								
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																								
長期借入金	18,200千円																								
計	26,600千円																								
土地	12,804千円																								
建物	15,699千円																								
計	28,504千円																								
1年以内返済予定長期借入金	8,400千円																								
長期借入金	9,800千円																								
計	18,200千円																								
<p>* 2 .</p>	<p>* 2 . 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,008千円																						
受取手形	3,008千円																								
<p>* 3 . 外貨建資産・負債の主たる内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">外 貨 額</th> <th style="width: 75%;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">100千U S \$</td> <td style="text-align: right;">10,686千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">100千U S \$</td> <td style="text-align: right;">12,230千円</td> </tr> </tbody> </table>		外 貨 額	貸借対照表計上額	現金及び預金	100千U S \$	10,686千円	関係会社株式	100千U S \$	12,230千円	<p>* 3 .</p>															
	外 貨 額	貸借対照表計上額																							
現金及び預金	100千U S \$	10,686千円																							
関係会社株式	100千U S \$	12,230千円																							
<p>* 4 . 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,866千円</td> </tr> </table>	関係会社短期貸付金	20,000千円	関係会社長期貸付金	26,866千円	<p>* 4 . 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,673千円</td> </tr> </table>	関係会社短期貸付金	8,673千円																		
関係会社短期貸付金	20,000千円																								
関係会社長期貸付金	26,866千円																								
関係会社短期貸付金	8,673千円																								
<p>* 5 . 関係会社株式</p> <p>新株式払込金30,000千円を含んでおります。</p>	<p>* 5 .</p>																								
<p>* 6 . 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数は400,000株で、発行済株式総数は225,656株であります。</p>	<p>* 6 . 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数は1,000,000株で、発行済株式総数は300,746株であります。</p>																								
<p>7 . 保証債務</p> <p>下記のとおり金融機関からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関クイック・テクノサービス</td> <td style="text-align: right;">111,111千円</td> </tr> </table>	関クイック・テクノサービス	111,111千円	<p>7 .</p>																						
関クイック・テクノサービス	111,111千円																								

(損益計算書関係)

第20期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第21期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 1,147千円	受取利息 140千円
受取賃貸料 2,890千円	受取賃貸料 1,358千円
受取指導料 2,400千円	受取指導料 2,400千円
* 2.	* 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。
	車両運搬具 140千円
* 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	* 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
建物 851千円	車両運搬具 114千円
車両運搬具 136千円	器具及び備品 134千円
器具及び備品 694千円	計 248千円
計 1,682千円	

(リース取引関係)

第20期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第21期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>32,892</td> <td>20,014</td> <td>12,878</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,286</td> <td>16,036</td> <td>12,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,178</td> <td>36,050</td> <td>25,127</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	32,892	20,014	12,878	ソフトウェア	28,286	16,036	12,249	合計	61,178	36,050	25,127	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>32,892</td> <td>25,461</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,286</td> <td>21,693</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,178</td> <td>47,154</td> <td>14,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	32,892	25,461	7,431	ソフトウェア	28,286	21,693	6,592	合計	61,178	47,154	14,023
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	32,892	20,014	12,878																																						
ソフトウェア	28,286	16,036	12,249																																						
合計	61,178	36,050	25,127																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	32,892	25,461	7,431																																						
ソフトウェア	28,286	21,693	6,592																																						
合計	61,178	47,154	14,023																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 11,375千円	1年内 11,350千円																																								
1年超 15,673千円	1年超 4,323千円																																								
合計 27,049千円	合計 15,673千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 12,614千円	支払リース料 11,980千円																																								
減価償却費相当額 11,649千円	減価償却費相当額 11,104千円																																								
支払利息相当額 940千円	支払利息相当額 604千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	第20期	第21期
	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	11,819千円	13,846千円
未払事業税否認	5,892千円	16,061千円
その他	569千円	1,462千円
繰延税金資産(流動)計	18,281千円	31,370千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,488千円	54,156千円
会員権評価損否認	19,719千円	21,553千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	5,109千円
投資有価証券評価損否認	-	1,749千円
その他	214千円	219千円
繰延税金資産(固定)小計	64,422千円	82,789千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	53千円
前払年金費用	-	4,846千円
繰延税金負債(固定)小計	-	4,899千円
繰延税金資産(固定)の純額	64,422千円	77,890千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		
	第20期	第21期
	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.0
住民税均等割	1.4	0.3
留保金課税税額	3.9	2.9
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税率の負担率	49.7	47.0

(1 株当たり情報)

第20期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第21期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,008円91銭	1株当たり純資産額 3,547円22銭
1株当たり当期純利益 231円70銭	1株当たり当期純利益 944円34銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期末に未行使の新株引受権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

第20期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第21期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕								
<p>㈱クイック・テクノサービスとの合併</p> <p>当社は、経営の効率化を図るため、平成12年2月4日締結の合併契約書に基づき、当社の100%出資子会社である㈱クイック・テクノサービスを、平成12年4月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成12年4月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社として㈱クイック・テクノサービスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において㈱クイック・テクノサービスの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。</p> <p>なお、㈱クイック・テクノサービスの平成12年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">261,123千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">190,935千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">70,188千円</td> </tr> </table>	資産合計	261,123千円	負債合計	190,935千円	資本合計	70,188千円	<p>株式分割</p> <p>平成13年6月4日開催の取締役会において、平成13年7月24日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">額面普通株式 (額面金額50円)</td> <td style="text-align: right;">3,909,698株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法 平成13年7月24日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>なお、上記株式分割のため会社の発行する株式の総数を10,000,000株とし、1株券面額500円を50円とする定款変更は、平成13年6月21日開催の定時株主総会において、承認可決されております。</p>	額面普通株式 (額面金額50円)	3,909,698株
資産合計	261,123千円								
負債合計	190,935千円								
資本合計	70,188千円								
額面普通株式 (額面金額50円)	3,909,698株								

附属明細表（平成13年3月31日現在）

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	そ の 他	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託受益証券)		
		中期国債ファンド	86,658千口	86,658
		野村マネー・マネージメント・ファンド	81,653	81,653
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	33,156	33,156
		計	201,468	201,468

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
		(株)メイテック	2,000株	8,900
		(株)東京三菱銀行	5,787	6,493
		(株)池田銀行	1,000	5,890
		ディーアイエステクノサービス(株)	40	2,000
		(株)クイック福岡	20	1,000
		(株)堀内カラー	1,000	520
		(株)マイチケット	215	452
		上新電機(株)	1,000	289
		(株)ハイブランジャパン	4	200
		日本信託銀行(株)	1,000	143
		その他2銘柄	4,001	30
		計	16,067	25,918

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末高	当増額	当減額	当期末高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	72,627	88,533	-	161,161	49,432	9,014	111,728	
	構築物	992	-	-	992	817	29	175	
	車両運搬具	7,709	3,519	3,872	7,357	1,480	1,563	5,876	
	器具及び備品	35,529	5,977	1,945	39,560	27,091	3,803	12,469	
	土地	16,504	118,060	-	134,565	-	-	134,565	
	計	133,363	216,091	5,818	343,637	78,822	14,410	264,814	-
無形固定資産	ソフトウェア	1,464	5,860	-	7,324	2,235	1,112	5,089	
	電話加入権	3,728	241	291	3,679	-	-	3,679	
	計	5,193	6,101	291	11,003	2,235	1,112	8,768	-
長期前払費用	55,513	12,243	-	67,757	34,905	11,532	32,851		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 71,268千円 (株クイック・テクノサービスとの合併による増加)

土地 118,060千円 (株クイック・テクノサービスとの合併による増加)

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	124,215	108,149	-	232,365	-	
うち既発行株式	額面普通株式 (225,656株) 124,215	(75,090株) 108,149	(-株) -	(300,746株) 232,365	注1	
	計	(225,656株) 124,215	(75,090株) 108,149	(-株) -	(300,746株) 232,365	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	41,849	43,749	-	85,599	注2
	新株引受権	-	875	-	875	
計	41,849	44,624	-	86,474	-	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	11,873	1,270	-	13,143	注3
	(任意積立金)					
	別途積立金	405,000	75,000	-	480,000	注3
計	416,873	76,270	-	493,143	-	

(注) 1. 当期増加額は、無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使及び第三者割当増資によるものであります。

2. 当期増加額は、無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	8,035	29,549	4,389	1,497	31,697	注
賞与引当金	50,000	59,000	50,000	-	59,000	
役員退職慰労引当金	105,925	23,020	-	-	128,945	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容 (平成13年3月31日現在)

現金及び預金

(単位:千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		5,473	
預金の種類	当座預金	74,367	
	普通預金	281,428	
	定期預金	456,324	
	小計	812,120	-
合計		817,593	-

受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ヤマヒサ	9,471	
(株)京都製作所	2,677	
ダイワボウ情報システム(株)	1,869	
四電エンジニアリング(株)	1,680	
ピューター(株)	1,328	
その他	4,284	
合計	21,309	-

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成13年4月	8,955	
5月	5,519	
6月	5,995	
7月	839	
合計	21,309	-

売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)メイテック	47,568	
(株)ノーザンライツ	37,988	
(株)インテリジェンス	37,329	
アデコキャリアスタッフ(株)	31,875	
(株)スタッフサービス	22,751	
その他	573,549	
合計	751,062	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
516,752	4,992,311	4,758,002	751,062	86.4%	46日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)リクルート	480,585	
(株)リクルートフロムエー	94,608	
(有)クレサウオーク	13,094	
朝日案内(株)	6,877	
(株)アイデムコーポレーション	5,280	
その他	49,561	
合計	650,008	-

未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額
未払法人税	125,337
未払住民税	25,997
未払事業税	38,163
合計	189,500

長期借入金

(単位：千円)

区分	金額
(株)東京三菱銀行	133,083
(株)池田銀行	14,156
合計	147,239

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部(注)2.	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社(注)2.	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店(注)2.	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 1枚につき印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部(注)2.	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社(注)2.	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店(注)2.	
	買 取 手 数 料	無 料(注)3.	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注)1. 平成13年6月29日に公布された商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が施行されたときに、単位株制度は廃止され、1,000株を1単位とする単元株制度が導入されます。

2. 平成13年7月24日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなりました。
(平成13年10月1日から実施)

名義書換代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

3. 単位未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移 動 年 月 日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移 動 理 由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係	移動株数	価 格 (単 価)		
平成12年 12月11日	和納 勉	大阪府豊中市 本町2-3-1	特別利害関係者等(当社代表取締役社長)(大株主上位10名)	クイック従業員 持株会 理事長 行廣 一也	大阪府大阪市 北区中津1-11-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,532	10,596 (3,000円)	福利厚生の一環として	(注)4
平成12年 12月25日	中島 宣明	大阪府豊中市 三和町2-1-1-1013	特別利害関係者等(当社取締役)(大株主上位10名)	藤原 功一	滋賀県草津市 平井1-17-23	特別利害関係者等(当社取締役)	1,000	3,000 (3,000円)	役員持ち株比率是正	(注)4
平成13年 1月29日	-	-	-	和納 勉	大阪府豊中市 本町2-3-1	特別利害関係者等(当社代表取締役)(大株主上位10名)	24,436	34,999 (1,432.3円)	第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使	新株引受権の行使条件による(注)5,6
平成13年 1月29日	-	-	-	有限会社アトム プランニング 代表取締役 和納 勉	大阪府豊中市 本町3-6-24	特別利害関係者等(大株主上位10名)(役員等により発行株式総数の過半数が所有されている会社)	24,436	34,999 (1,432.3円)	第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使	新株引受権の行使条件による(注)5,6
平成13年 1月29日	-	-	-	中島 宣明	大阪府豊中市 三和町2-1-1-1013	特別利害関係者等(当社取締役)(大株主上位10名)	6,109	8,749 (1,432.3円)	第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使	新株引受権の行使条件による(注)5,6
平成13年 1月29日	-	-	-	倉地 国明	愛知県名古屋 市天白区土原 2-422	特別利害関係者等(当社取締役)(大株主上位10名)	6,109	8,749 (1,432.3円)	第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使	新株引受権の行使条件による(注)5,6

(注) 1. 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条及び「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という。)第6条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.2.において同じ。)が登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成11年4月1日)以降登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式の譲受け又は譲渡(以下「株式移動」という。)を行っている場合(規則第6条に規定する株式の公開に係る株式移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式移動(本協会が別に定める規則により売買内容を公表したものに限る。)を除く。)、当該株式移動の内容が規則第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において開示されていないときには、その登録を認めないこととされております。

なお、当社の場合、当該株式移動の内容の開示の対象となる期間は平成11年4月1日から店頭登録日の前日までとなります。

2. 当社は、「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」に関する細則(以下、「細則」という。)第2条第1項第2号(6)により、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日から登録日の前日までの間に、第三者割当増資等に関する細則における第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

4. 価額は相続税純資産価額を基準にして、双方協議の上決定いたしました。

5. 行使価額は、相続税純資産価額を参考としており、平成12年3月30日発行の株主割当増資(失権株割当て含む)による調整後の価額であります。

6. 当社と行使者との間で当該株式について、その発行日から当社株式が店頭登録後6ヶ月を経過する日(その日が発行日から1年に満たない場合には、当該発行日から1年を経過する日)までの期間に関し、本株式の全部又は一部を第三者に譲渡しない旨の確約をいたしております。

なお、上記の趣旨を担保するため、本株式を協会の定める公正慣習規則第6号「有価証券等の寄託の受入れ等に関する規則」による保護預り約款に基づき設定された大和証券エスエムビーシー株式会社または、大和証券株式会社における取得者名義の保護預り口座に寄託し、上記の期間内はその返還を請求しないものとしたしております。

7. 当社は平成13年7月24日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式14株に分割し、発行済株式総数については、4,210,444株となっております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式 (1)	株 式 (2)	転換社債及び 新株引受権付社債
発行年月日	平成12年3月30日	平成13年3月23日	
種類	額面普通株式	額面普通株式	
発行数	1,750株	14,000株	
発行価格	657円	4,600円	
資本組入額	500円	4,600円	
発行価額の総額	1,149,750円	64,400,000円	
資本組入額の総額	875,000円	64,400,000円	
発行方法	第三者割当	第三者割当	
保有期間等に関する確約	-	(注) 5	
摘要	(注) 1	(注) 2	

項 目	新株引受権の付与 (ストックオプション)
特別決議日	平成13年1月15日
新株の種類	額面普通株式
新株発行予定数	5,000株(注) 7
発行価額	1株につき3,000円(注) 6, 7
資本組入額	1株につき1,500円(注) 7
発行価額の総額	15,000,000円(注) 8
資本組入額の総額	7,500,000円(注) 8
発行予定時期	平成15年1月16日から 平成20年1月15日まで
摘要	平成13年1月15日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。

- (注) 1. 平成12年2月4日の取締役会議による株主割当において失権となった2,992株の内、再割当てにより1,750株が新株発行されました。発行価格は、配当還元方式を参考にしたものであります。
2. 資金調達及び安定株主作りを目的とした新株発行であり、発行価格は、類似業種比準方式を参考にしたものであります。
3. 協会の定める「規則」第5条により登録前の第三者割当増資が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。
また、協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第3条により登録前の第三者割当増資等について制限期間及び禁止期間が定められております。
4. 当社の場合、上記制限期間は平成12年4月1日から平成13年3月31日まで、また、禁止期間は平成13年4月1日から店頭登録日の前日までとなります。
5. 当社と取得者との間で本株式について、その発行日である平成13年3月23日より、当社株式が店頭登録後6ヶ月を経過する日(その日が発行日から一年に満たない場合には、当該発行日から一年を超過する日)までの期間に関し、本株式の全部又は一部を第三者に譲渡しない旨の確約をいたしております。
なお、上記の趣旨を担保するため、本株式を協会の定める公正慣習規則第6号「有価証券等の寄託の受入れ等に関する規則」による保護預り約款に基づき設定された大和証券エスエムピーシー株式会社または大和証券株式会社における取得者名義の保護預り口座に寄託し、上記の期間内はその返還を請求しないものとしたしております。
ただし、取得者が銀行又は保険会社であって、協会の請求により、本株券の提示又は保管の証明を行うことができる場合あるいはそれに準じて継続保有の確約の履行が確保されると認められる場合には寄託に関する事項を除外することができることとされております。
6. 発行価額は、相続税純資産価額方式により算出した価格を参考にして、決定した価格であります。
7. 平成13年1月29日に無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使が実施され、平成13年7月24日に1株を14株に株式分割いたしました。その調整の結果、新株発行予定数は78,509株、発行価額は1株につき191円、資本組入額は1株につき96円となっております。
8. 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、付与対象者(新株発行請求権者)全員が新株発行請求権を行使した場合の金額を表示しております。

2. 取得者の概況

平成12年3月30日発行

第三者割当

取得者の氏名又は名称等			割当 株数	価 格 (単価)	取得者と提出会社 との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事 業 の 内 容 等			
和田 昇	大阪府豊中市上野東3 - 18 - 55	税理士	株 600	千円 394.2 (657円)	顧問税理士
稲垣 一則	大阪府豊中市熊野町東2 - 5 - 25	税理士	株 600	千円 394.2 (657円)	顧問税理士
太野垣 修二	京都府宇治市明星町1 - 13 - 6	会社役員	株 550	千円 361.35 (657円)	取引先の社長

平成13年3月23日発行

第三者割当

取得者の氏名又は名称等			割当 株数	価 格 (単価)	取得者と提出会社 との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 又 は 事 業 の 内 容 等			
株式会社リクルート 代表取締役社長 河野 栄子 資本金 3,002百万円	東京都中央区銀座8 - 4 - 17	出版業	株 5,000	千円 23,000 (4,600円)	取引先
株式会社メイテック 代表取締役社長 西本 甲介 資本金 16,808百万円	愛知県名古屋市西区康生 通2 - 20 - 1	技術者 派遣業	株 3,000	千円 13,800 (4,600円)	取引先
ダイワボウ情報システム株式会社 代表取締役社長 横山 満 資本金 9,318百万円	大阪府大阪市中央区本町 3 - 2 - 5	情報機器 卸売等	株 3,000	千円 13,800 (4,600円)	取引先
大阪石材工業株式会社 代表取締役 伯井 守 資本金 1,400万円	大阪府東大阪市水走3 - 8 - 43	石製品の 販売・加工	株 1,000	千円 4,600 (4,600円)	取引先
株式会社石毛エージェンシー 代表取締役 石毛 利雄 資本金 1,000万円	東京都渋谷区初台1 - 48 - 5	広告代理業	株 1,000	千円 4,600 (4,600円)	取引先
株式会社ワークアカデミー 代表取締役 大石 博雄 資本金 3,500万円	大阪府大阪市北区茶屋町 4 - 6	パソコン 教育等	株 1,000	千円 4,600 (4,600円)	取引先

平成13年1月15日の株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与（ストックオプション）

新株の発行を受ける者の氏名又は名称等			割 株 当 数	価 格 （ 単 価 ）	取得者と提出会社 との関係
氏名又は名称	住 所	職 業 又 は 事 業 の 内 容 等			
藤原 功一	滋賀県草津市平井 1 - 17 - 23	会社役員	株 1,000	千円 3,000 (3,000円)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (当社の大株主上位10名)
石本 洋	兵庫県西宮市西宮浜 4 - 11 - 2 - 503	会社員	1,000	3,000 (3,000円)	当社の従業員
行広 一也	大阪府枚方市出口 2 - 29- 1 - 833	会社員	600	1,800 (3,000円)	当社の従業員
林 城	東京都杉並区成田東 2 - 17 - 12 - 101	会社員	600	1,800 (3,000円)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役) 当社の従業員
平田 安彦	兵庫県尼崎市南武庫之荘 5 - 18 - 15 - 401	会社員	600	1,800 (3,000円)	当社の従業員
中井 義貴	東京都台東区今戸 2 - 25 - 11 - 401	会社員	400	1,200 (3,000円)	当社の従業員
山田 裕次	滋賀県草津市平井 5 - 2 - 14	会社員	400	1,200 (3,000円)	当社の従業員
浜田 広史	大阪市東淀川区東淡路 1 - 5 - 4 - 1026	会社員	200	600 (3,000円)	当社の従業員
乾 孔二	兵庫県尼崎市東大松町 1 - 9 - 16	会社員	200	600 (3,000円)	当社の従業員

（注） 割当株数及び価格は、平成13年1月29日に実施された新株引受権の行使及び平成13年7月24日に実施された株式分割による調整前の数値であります。

3. 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	株式 有数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘要
和納 勉	大阪府豊中市本町2-3-1	1,870,288	43.61	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
中島 宣明	大阪府豊中市三和町2-1-1-1013	515,326	12.02	特別利害関係者等 (当社の専務取締役)
クイック従業員持株会	大阪市北区中津1-11-1	495,278	11.55	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
(有)アトムプランニング	大阪府豊中市本町3-6-24	342,104	7.98	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名) (役員等により出資総口数の過半数が所有されている会社)
倉地 国明	愛知県名古屋市天白区土原2-422	201,250	4.69	特別利害関係者等 (当社の取締役)
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	94,500	2.20	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
和納 正憲	香川県善通寺市金蔵寺町1755-15	71,848	1.68	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長の二親等内の血族)
(株)リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	70,000	1.63	特別利害関係者等 (当社の大株主上位10名)
藤原 功一	滋賀県草津市平井1-17-23	63,022 (15,702)	1.47 (0.37)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
和納 妙子	大阪府豊中市本町2-3-1	57,036	1.33	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長の配偶者)
(株)池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	49,000	1.14	
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	42,000	0.98	
(株)メイテック	愛知県名古屋市西区康生通2-20-1	42,000	0.98	
ダイワボウ情報システム(株)	大阪市中央区本町3-2-5	42,000	0.98	
ダイヤモンドキャピタル(株)	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	37,800	0.88	
中道 隆之	兵庫県神戸市東灘区向洋町中5-5-532-701	28,350	0.66	
森脇 敏明	大阪府吹田市山田東3-18-1-1106	28,350	0.66	
青木 達也	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-7	18,900	0.44	
池田 友之	東京都中央区湊1-3-14-801	18,900	0.44	特別利害関係者等 (当社の取締役)
石本 洋	兵庫県西宮市西宮浜4-11-2-503	15,702 (15,702)	0.37 (0.37)	当社の従業員
稲垣 一則	大阪府豊中市熊野町東2-5-25	14,070	0.33	

氏名又は名称	住所	所 有 株 式 数	株式総数 に対する 所有株式 数の割合	摘 要
和田 昇	大阪府豊中市上野東3-18-55	株 14,070	% 0.33	
池田ソフトファイナンス(株)	大阪府中央区久太郎町3-3-6	14,000	0.33	
大阪石材工業(株)	大阪府東大阪市水走3-8-43	14,000	0.33	
(株)石毛エージェンシー	東京都渋谷区初台1-48-5	14,000	0.33	
(株)ワークアカデミー	大阪府北区茶屋町4-6	14,000	0.33	
太野垣 修二	京都府宇治市明星町1-13-6	11,480	0.27	
菅原 茂比古	兵庫県宝塚市仁川台426	10,864	0.25	特別利害関係者等 (当社の監査役)
高見 裕子	愛知県犬山市天神町1-17-1-407	10,500	0.24	
行広 一也	大阪府枚方市出口2-29-1-833	9,421 (9,421)	0.22 (0.22)	当社の従業員
林 城	東京都杉並区成田東2-17-12-101	9,421 (9,421)	0.22 (0.22)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役) 当社の従業員
平田 安彦	兵庫県尼崎市南武庫之荘5-18-15-401	9,421 (9,421)	0.22 (0.22)	当社の従業員
中井 義貴	東京都台東区今戸2-25-11-401	6,281 (6,281)	0.15 (0.15)	当社の従業員
山田 祐次	滋賀県草津市平井5-2-14	6,281 (6,281)	0.15 (0.15)	当社の従業員
(有)ティ・アイ・シー	東京都中央区湊1-3-14-801	5,670	0.13	特別利害関係者等(役員等により出資総口数の過半数が所有されている会社)
多田 弘実	東京都世田谷区砧2-2-5	4,200	0.10	
木村 昭	大阪府堺市赤坂台6-19-8	3,780	0.09	
坂崎 亨	東京都杉並区宮前5-20-27	3,780	0.09	当社の従業員
(株)創美	京都府宇治市明星町1-13-6	3,780	0.09	
浜田 広史	大阪市東淀川区東淡路1-5-4-1026	3,140 (3,140)	0.07 (0.07)	当社の従業員
乾 孔二	兵庫県尼崎市東大松町1-9-16	3,140 (3,140)	0.07 (0.07)	当社の従業員
計	41 名	4,288,953 (78,509)	100.00 (1.83)	

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. ()内の数字は、内数であり、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合であります。